

川 監 収 第 7 6 号
令和7年8月19日

川口市長 奥ノ木 信夫 様

川口市監査委員	西 原 信一郎
同	金 井 洋
同	青 山 聖 子
同	関 由紀夫

令和6年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度川口市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 基準に準拠している旨	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	1
5 審査の期間	1
6 審査の方法	2
第2 審査の結果	3
1 総括	3
(1) 財政収支の状況	3
(2) 予算の執行状況	4
2 一般会計	6
(1) 歳入	7
(2) 歳出	24
3 特別会計(10事業)	47
(1) 国民健康保険事業	48
(2) 後期高齢者医療事業	51
(3) 介護保険事業	54
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	57
(5) 小型自動車競走事業	59
(6) 川口市立看護学校事業	61
(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業	63
(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業	65
(9) 交通災害共済事業	67
(10) 川口都市計画土地区画整理事業	69
4 実質収支に関する調書	72
5 財産に関する調書	73
(1) 公有財産	73
(2) 物品	75

(3) 債	権	77
(4) 基	金	77
第3 意	見	等
			78
<資 料>			
第1 表	歳入歳出決算総計	84
第2 表	歳入歳出会計別収支状況	86
第3 表	歳入歳出決算純計	88
第4 表	一般会計歳入決算状況	90
第5 表	一般会計歳入決算構成	92
1	一般財源及び特定財源の別	92
2	自主財源及び依存財源の別	93
第6 表	市税収納状況	94
第7 表	一般会計歳出決算状況	96
第8 表	一般会計歳出節別内訳	98
第9 表	一般会計歳出性質別内訳	102
第10 表	普通会計決算指数等の推移	104
第11 表	普通会計の地方債及び債務負担行為の状況	106

凡 例

- 1 文中で用いている金額の単位は万円を表示し、その端数は切り捨てで表示している。したがって、総数と内訳の合計等が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

令和6年度川口市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 基準に準拠している旨

監査委員は川口市監査基準に準拠して審査を行った。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

3 審査の対象

令和6年度 川口市一般会計歳入歳出決算

同 川口市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市立看護学校事業特別会計歳入歳出決算

同 川口駅西口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 川口駅東口地下公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 川口市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

同 川口都市計画土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 各会計決算に関する証書類その他地方自治法施行令に定める書類

4 審査の着眼点

- (1) 歳入歳出決算その他関係書類が、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 計数は正確であるか。
- (3) 法令及び目的に従い、適正に執行されているか。

5 審査の期間

令和7年7月11日～令和7年8月8日

6 審査の方法

審査に付された決算書類が各会計の決算状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、その計数について関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理手続の適否について、定期監査、例月現金出納検査の結果を参考にしながら、必要と認められるその他の審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、決算状況を適正に表示していると認められた。予算の執行及び経理手続もおおむね適正と認められた。

一般会計及び特別会計の予算執行状況等については、以下のとおりである。

1 総 括

(1) 財政収支の状況

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
A	歳 入 総 額	259,800,531,831	142,621,710,503	402,422,242,334
B	歳 出 総 額	247,943,564,747	141,532,935,463	389,476,500,210
C	形 式 収 支 (A - B)	11,856,967,084	1,088,775,040	12,945,742,124
越翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	8,079,000	0	8,079,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	2,965,327,947	42,539,712	3,007,867,659
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	150,000	0	150,000
	D 計	2,973,556,947	42,539,712	3,016,096,659
E	実 質 収 支 (C - D)	8,883,410,137	1,046,235,328	9,929,645,465
F	単年度収支(E-前年度E)	225,808,477	△ 293,886,455	△ 68,077,978

6年度の決算総計は、資料第1表及び第2表(84ページ及び86ページ)のとおりであり、歳入4,024億2,224万円、歳出3,894億7,650万円、形式収支は129億4,574万円の黒字となっており、5年度に比べて23億2,206万円(21.9%)の増となっている。

次に、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は99億2,964万円の黒字であるが、単年度収支においては6,807万円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計間の繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(88ページ)のとおりであり、歳入3,841億1,456万円、歳出3,711億6,882万円である。

(2) 予算の執行状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額	予 算 現 額 対 する 決 算 額 比	
					歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
6 年 度	419,386,899,326	402,422,242,334	389,476,500,210	12,945,742,124	96.0	92.9
5 年 度	392,958,702,393	386,277,538,728	375,653,861,991	10,623,676,737	98.3	95.6
比 較 増 減	26,428,196,933	16,144,703,606	13,822,638,219	2,322,065,387	△ 2.3	△ 2.7

予算現額に対する決算額の比率は、歳入 96.0%、歳出 92.9%である。また、決算額は5年度に比べて、歳入で161億4,470万円(4.2%)の増、歳出で138億2,263万円(3.7%)の増となっている。

2 一 般 会 計

歳入決算額	259,800,531,831円
歳出決算額	247,943,564,747円
歳入歳出差引残額	11,856,967,084円

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳 入 歳 出 差 引 残 額	予 算 現 額 対 する 決 算 額 比	
					歳 入	歳 出
	円	円	円	円	%	%
6 年 度	273,461,577,002	259,800,531,831	247,943,564,747	11,856,967,084	95.0	90.7
5 年 度	249,148,223,488	246,159,335,593	236,948,917,963	9,210,417,630	98.8	95.1
比 較 増 減	24,313,353,514	13,641,196,238	10,994,646,784	2,646,549,454	△ 3.8	△ 4.4

5年度に比べて、歳入歳出差引残額は26億4,654万円(28.7%)の増となっている。

なお、この決算額から特別会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(88ページ)のとおりであり、歳入2,596億4,795万円、歳出2,297億8,846万円、差引残額298億5,949万円となっている。

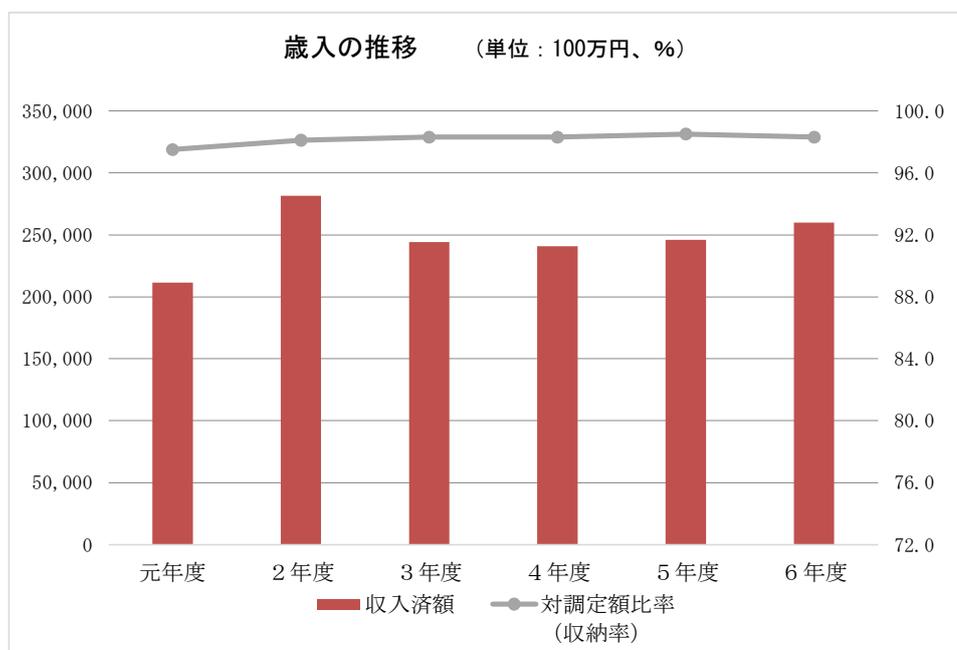
(1) 歳 入

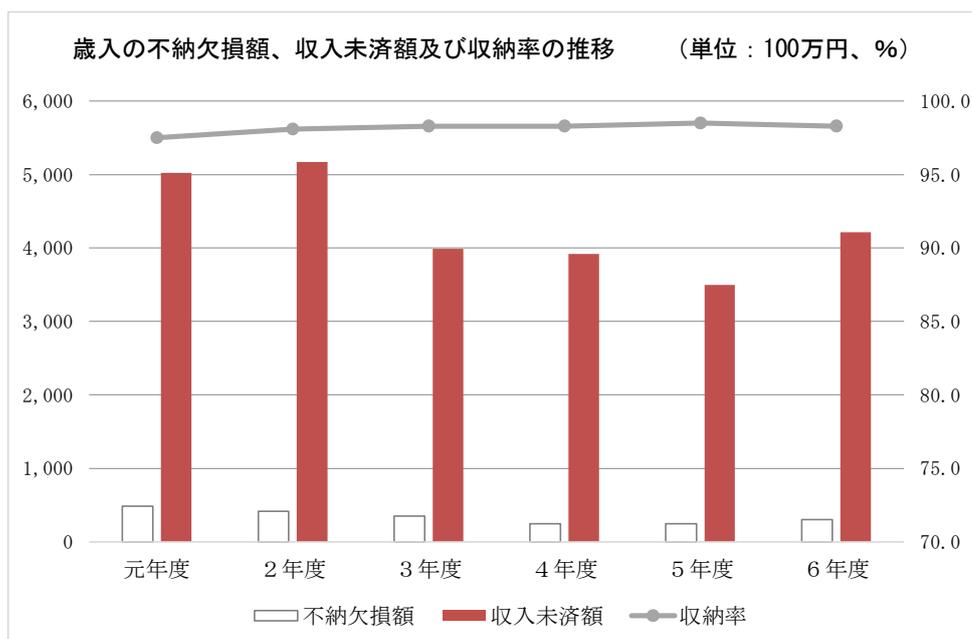
区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
6年度	273,461,577,002	264,322,013,961	259,800,531,831	95.0	98.3	305,458,462	4,216,023,668
5年度	249,148,223,488	249,903,700,243	246,159,335,593	98.8	98.5	248,208,112	3,496,156,538
比較増減	24,313,353,514	14,418,313,718	13,641,196,238	△ 3.8	△ 0.2	57,250,350	719,867,130

歳入の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比										
予算現額	216,633	109.7	287,257	132.6	252,778	88.0	246,541	97.5	249,148	101.1	273,461	109.8
調定額	217,128	107.1	286,994	132.2	248,409	86.6	244,953	98.6	249,903	102.0	264,322	105.8
収入済額	211,616	107.9	281,406	133.0	244,074	86.7	240,790	98.7	246,159	102.2	259,800	105.5
対予算額比率	97.7	△ 1.7	98.0	0.3	96.6	△ 1.4	97.7	1.1	98.8	1.1	95.0	△ 3.8
対調定額比率 (収納率)	97.5	0.7	98.1	0.6	98.3	0.2	98.3	0.0	98.5	0.2	98.3	△ 0.2
不納欠損額	488	76.3	416	85.2	348	83.8	245	70.2	248	101.3	305	123.1
収入未済額	5,023	85.4	5,171	102.9	3,986	77.1	3,917	98.3	3,496	89.2	4,216	120.6





ア 収入済額

決算状況は、資料第4表(90ページ)のとおりであり、収入済額は2,598億53万円で、5年度に比べて136億4,119万円(5.5%)の増となっている。

款別収入済額で5年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、市債34億3,008万円(14.4%)、地方特例交付金27億8,343万円(357.9%)、地方交付税17億7,651万円(27.4%)、繰入金13億2,374万円(29.8%)及び国庫支出金11億8,715万円(2.1%)であり、減となった主なもの及びその金額は、繰越金3億9,694万円(4.1%)、分担金及び負担金1,219万円(1.2%)並びに自動車取得税交付金1,000万円(100.0%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、市税39.7%(前年度41.7%)、国庫支出金21.8%(前年度22.5%)、市債10.5%(前年度9.7%)、県支出金5.6%(前年度5.5%)及び地方消費税交付金5.3%(前年度5.4%)である。

イ 財源別収入

財源別の決算構成についてみると、資料第5表(92ページ)のとおりである。

一般財源は1,550億8,645万円で、5年度に比べて51億9,581万円(3.5%)の増となっている。この主な要因は、市債7億1,432万円、国庫支出金4億1,000万円、繰越金3億9,694万円及び繰入金2億7,954万円の減があったものの、地方特例交付金27億8,343万円、地方交付税17億7,651万円及び地方消費税交付金6億4,008万円の増によるものである。

特定財源は1,047億1,407万円で、5年度に比べて84億4,537万円(8.8%)の増となっている。この主な要因は、諸収入1,645万円の減があったものの、市債41億4,440万円及び繰入金16億328万円の増によるものである。

一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源 59.7%(前年度 60.9%)、特定財源 40.3%(前年度 39.1%)となっている。

自主財源は 1,313 億 5,126 万円で、5 年度に比べて 17 億 9,456 万円(1.4%)の増となっている。この主な要因は、繰越金 3 億 9,694 万円並びに分担金及び負担金 1,219 万円の減があったものの、繰入金 13 億 2,374 万円及び市税 6 億 2,002 万円の増によるものである。

依存財源は 1,284 億 4,927 万円で、5 年度に比べて 118 億 4,663 万円(10.2%)の増となっている。この主な要因は、自動車取得税交付金 1,000 万円の減があったものの、市債 34 億 3,008 万円及び地方特例交付金 27 億 8,343 万円の増によるものである。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 50.6%(前年度 52.6%)、依存財源 49.4%(前年度 47.4%)となっている。

これらの歳入について、各款別でみると以下のとおりである。

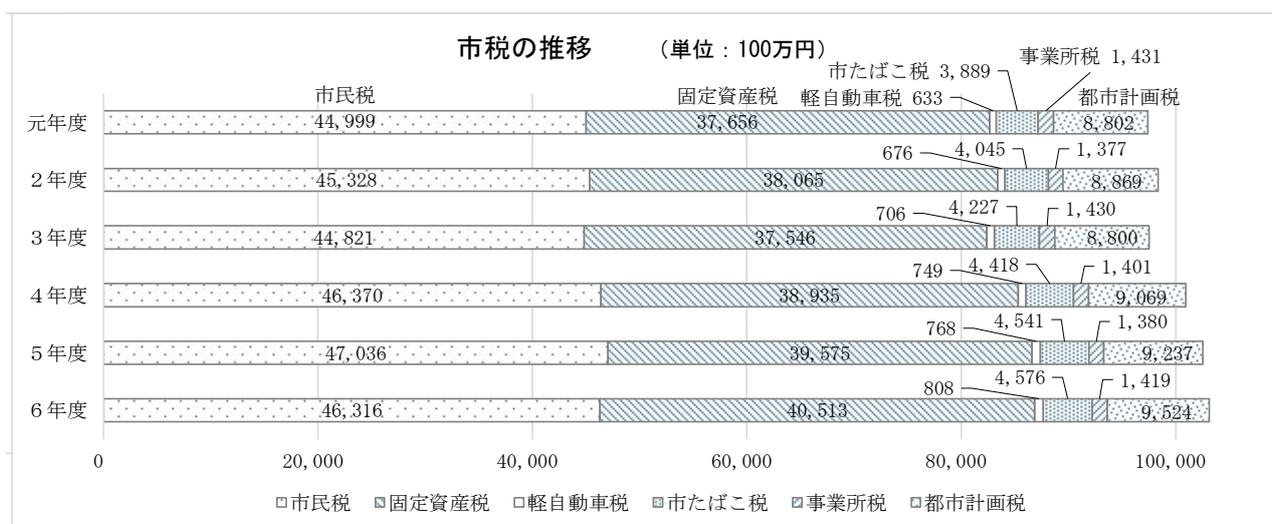
第1款 市 税

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
6年度	102,027,475,000	104,949,912,190	103,160,614,125	101.1	98.3	235,816,070	1,553,481,995
5年度	101,014,531,000	104,373,602,299	102,540,590,860	101.5	98.2	141,021,405	1,691,990,034
比較増減	1,012,944,000	576,309,891	620,023,265	△ 0.4	0.1	94,794,665	△ 138,508,039

市税の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比										
市民税	44,999	102.5	45,328	100.7	44,821	98.9	46,370	103.5	47,036	101.4	46,316	98.5
固定資産税	37,656	101.1	38,065	101.1	37,546	98.6	38,935	103.7	39,575	101.6	40,513	102.4
軽自動車税	633	105.9	676	106.7	706	104.4	749	106.1	768	102.5	808	105.3
市たばこ税	3,889	91.8	4,045	104.0	4,227	104.5	4,418	104.5	4,541	102.8	4,576	100.8
事業所税	1,431	94.5	1,377	96.2	1,430	103.9	1,401	98.0	1,380	98.5	1,419	102.9
都市計画税	8,802	101.0	8,869	100.8	8,800	99.2	9,069	103.1	9,237	101.9	9,524	103.1



ア 収入済額

収納状況は、資料第6表(94ページ)のとおりであり、収入済額は、5年度に比べて6億2,002万円(0.6%)の増となっている。この主な要因は、市民税7億1,963万円の減があったものの、固定資産税9億3,794万円、都市計画税2億8,713万円及び軽自動車税4,038万円の増によるものである。

また、収納率は98.3%(上表C/B)で、5年度に比べて0.1ポイント向上している。

収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税44.9%(前年度45.9%)及び固定資産税39.3%(前年度38.6%)である。

イ 不納欠損額・収入未済額

不納欠損額は2億3,581万円で、その内訳は、地方税法第18条第1項の規定による消滅時効の完成によるもの2,297万円並びに同法第15条の7第4項及び第5項の規定による滞納処分の停止に伴い納入義務が消滅したもの2億1,284万円であり、5年度に比べて9,479万円(67.2%)の増となっている。

また、調定額に占める不納欠損額の比率は0.2%で、5年度に比べて0.1ポイント上昇している。

なお、「不納欠損処分適用条項別内訳」及び「不納欠損処分前年度比較」は、下表のとおりである。

収入未済額は15億5,348万円で、5年度に比べて1億3,850万円(8.2%)の減となっている。この主な要因は、市民税1億1,170万円及び固定資産税1,559万円の減によるものである。

不納欠損処分適用条項別内訳

区 分		地方税法第18条第1項該当分		地方税法第15条の7第4項及び第5項該当分		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
総 額		2,520	22,974,106	11,749	212,841,964	14,269	235,816,070
内 訳	市 民 税	1,008	13,487,302	8,967	186,292,701	9,975	199,780,003
	固定資産税	463	5,445,002	1,061	18,410,112	1,524	23,855,114
	軽自動車税	588	2,655,581	699	3,662,147	1,287	6,317,728
	事業所税	0	0	0	0	0	0
	都市計画税	461	1,386,221	1,022	4,477,004	1,483	5,863,225

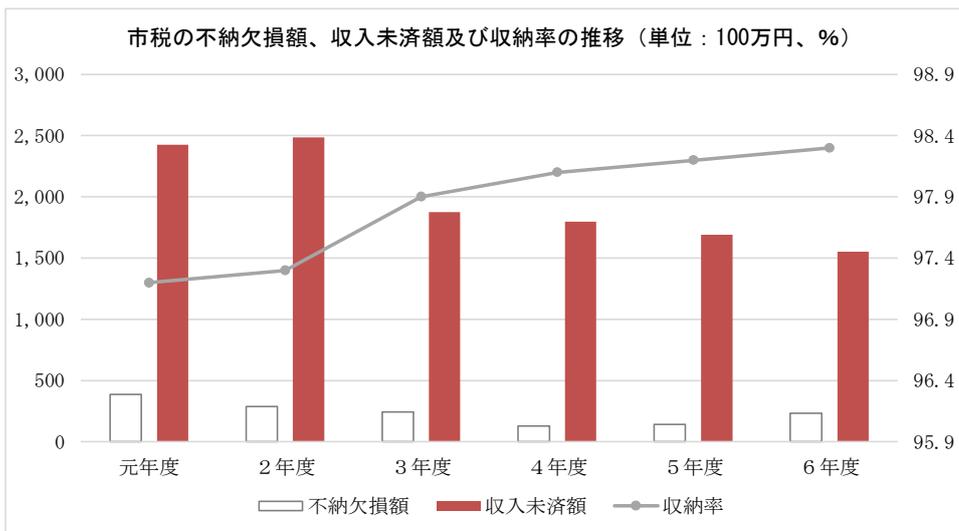
不納欠損処分前年度比較

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
		件	円	件	円	件	円
総 額		14,269	235,816,070	9,923	141,021,405	4,346	94,794,665
内 訳	市 民 税	9,975	199,780,003	6,871	122,169,514	3,104	77,610,489
	固 定 資 産 税	1,524	23,855,114	1,000	8,745,529	524	15,109,585
	軽自動車税	1,287	6,317,728	1,078	5,093,568	209	1,224,160
	事 業 所 税	0	0	2	3,075,192	△ 2	△ 3,075,192
	都 市 計 画 税	1,483	5,863,225	972	1,937,602	511	3,925,623

市税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位:100万円、%)

区 分	元年度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
調 定 額	100,230	100.6	101,137	100.9	99,656	98.5	102,872	103.2	104,373	101.5	104,949	100.6
収 入 済 額	97,414	101.2	98,362	101.0	97,533	99.2	100,945	103.5	102,540	101.6	103,160	100.6
不納欠損額	389	74.0	290	74.5	246	85.0	130	53.1	141	107.7	235	167.2
収 入 未 済 額	2,426	85.2	2,484	102.4	1,876	75.5	1,796	95.7	1,691	94.2	1,553	91.8
収 納 率	97.2	0.6	97.3	0.1	97.9	0.6	98.1	0.2	98.2	0.1	98.3	0.1



第2款 地方譲与税

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	979,000,000	996,359,000	996,359,000	101.8	100.0		0
5年度	973,000,000	995,426,000	995,426,000	102.3	100.0		0
比較増減	6,000,000	933,000	933,000	△ 0.5	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて93万円(0.1%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	40,000,000	47,546,000	47,546,000	118.9	100.0		0
5年度	33,000,000	34,840,000	34,840,000	105.6	100.0		0
比較増減	7,000,000	12,706,000	12,706,000	13.3	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて1,270万円(36.5%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	600,000,000	907,956,000	907,956,000	151.3	100.0		0
5年度	580,000,000	640,256,000	640,256,000	110.4	100.0		0
比較増減	20,000,000	267,700,000	267,700,000	40.9	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて2億6,770万円(41.8%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	650,000,000	1,305,543,000	1,305,543,000	200.9	100.0		0
5年度	450,000,000	746,597,000	746,597,000	165.9	100.0		0
比較増減	200,000,000	558,946,000	558,946,000	35.0	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて5億5,894万円(74.9%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	940,000,000	982,447,000	982,447,000	104.5	100.0		0
5年度	860,000,000	871,812,000	871,812,000	101.4	100.0		0
比較増減	80,000,000	110,635,000	110,635,000	3.1	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて1億1,063万円(12.7%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	13,200,000,000	13,859,988,000	13,859,988,000	105.0	100.0		0
5年度	13,000,000,000	13,219,906,000	13,219,906,000	101.7	100.0		0
比較増減	200,000,000	640,082,000	640,082,000	3.3	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて6億4,008万円(4.8%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	7,500,000	8,729,770	8,729,770	116.4	100.0		0
5年度	7,500,000	8,221,780	8,221,780	109.6	100.0		0
比 較 増 減	0	507,990	507,990	6.8	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて50万円(6.2%)の増となっている。

第9款 自動車取得税交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	1,000	4	4	0.4	100.0		0
5年度	1,000	10,004,005	10,004,005	1,000,400.5	100.0		0
比 較 増 減	0	△ 10,004,001	△ 10,004,001	△ 1,000,400.1	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて1,000万円(100.0%)の減となっている。

第10款 環境性能割交付金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	210,000,000	210,566,102	210,566,102	100.3	100.0		0
5年度	170,000,000	176,877,000	176,877,000	104.0	100.0		0
比 較 増 減	40,000,000	33,689,102	33,689,102	△ 3.7	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて3,368万円(19.0%)の増となっている。

第11款 地方特例交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	/	円
6年度	3,559,555,000	3,561,156,000	3,561,156,000	100.0	100.0		0
5年度	773,348,000	777,718,000	777,718,000	100.6	100.0		0
比較増減	2,786,207,000	2,783,438,000	2,783,438,000	△ 0.6	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて27億8,343万円(357.9%)の増となっている。この要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金276万円の減があったものの、地方特例交付金27億8,620万円の増によるものである。

第12款 地方交付税

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	/	円
6年度	7,802,182,000	8,262,356,000	8,262,356,000	105.9	100.0		0
5年度	6,307,406,000	6,485,846,000	6,485,846,000	102.8	100.0		0
比較増減	1,494,776,000	1,776,510,000	1,776,510,000	3.1	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて17億7,651万円(27.4%)の増となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	/	円
6年度	50,000,000	50,479,000	50,479,000	101.0	100.0		0
5年度	50,000,000	53,176,000	53,176,000	106.4	100.0		0
比較増減	0	△ 2,697,000	△ 2,697,000	△ 5.4	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて269万円(5.1%)の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
6年度	1,024,540,000	1,011,702,982	1,002,339,157	97.8	99.1	128,000	9,235,825
5年度	976,823,000	1,022,855,751	1,014,532,810	103.9	99.2	180,300	8,142,641
比較増減	47,717,000	△ 11,152,769	△ 12,193,653	△ 6.1	△ 0.1	△ 52,300	1,093,184

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて1,219万円(1.2%)の減となっている。この主な要因は、老人ホーム入所者負担金33万円の増があったものの、保育所児童保護者負担金860万円及び道路事業負担金207万円の減によるものである。

イ 不納欠損額・収入未済額

不納欠損額は、保育所児童保護者負担金12万円であり、収入未済額は、保育所児童保護者負担金921万円及び未熟児養育医療費保護者負担金2万円である。

第15款 使用料及び手数料

区分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
6年度	5,369,270,000	5,431,160,788	5,331,948,232	99.3	98.2	3,890,520	95,322,036
5年度	5,253,642,000	5,447,904,758	5,297,982,769	100.8	97.2	48,518,411	101,403,578
比較増減	115,628,000	△ 16,743,970	33,965,463	△ 1.5	1.0	△ 44,627,891	△ 6,081,542

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて3,396万円(0.6%)の増となっている。この主な要因は、総合文化センター使用料7,072万円、公立保育所保育料2,640万円及び生活介護事業所使用料1,772万円の減があったものの、道路占用料1億1,329万円、放課後児童クラブ利用料2,242万円、戸籍手数料1,328万円及び児童発達支援センター使用料1,189万円の増によるもので

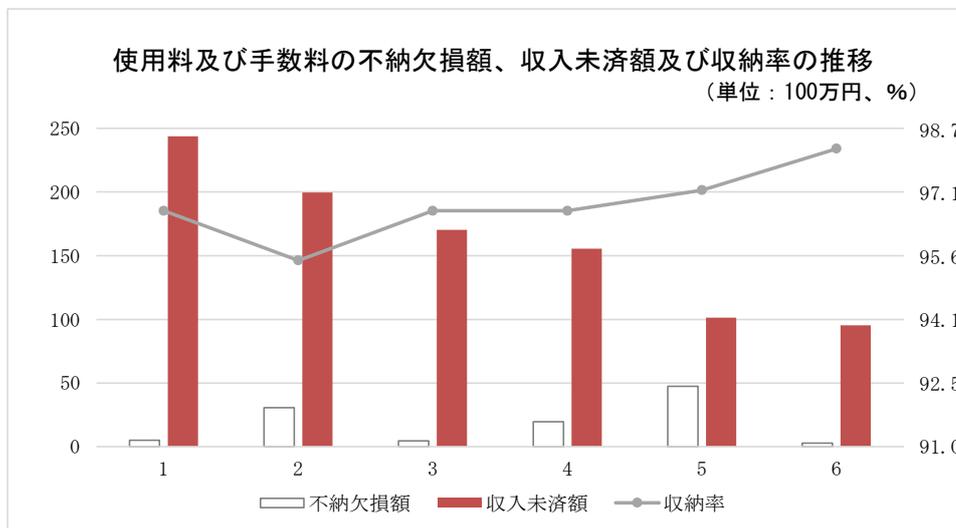
ある。

イ 不納欠損額・収入未済額

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 305 万円及び公立保育所保育料 79 万円であり、収入未済額の主なものは、住宅使用料 8,840 万円及び放課後児童クラブ利用料 361 万円である。

使用料及び手数料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移 (単位:100万円、%)

区 分	元年度		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	金額	対前年度比										
調 定 額	5,973	94.5	5,122	85.8	5,285	103.2	5,398	102.1	5,447	100.9	5,431	99.7
収 入 済 額	5,723	94.6	4,890	85.4	5,109	104.5	5,221	102.2	5,297	101.5	5,331	100.6
不納欠損額	5	26.4	31	608.9	5	18.1	20	361.2	48	232.9	3	8.0
収入未済額	244	95.8	200	82.0	170	84.8	156	92.0	101	64.8	95	94.0
収 納 率	96.7	0.2	95.5	△ 0.3	96.7	1.2	96.7	0.0	97.2	0.5	98.2	1.0



第16款 国庫支出金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	59,220,950,432	57,915,185,989	56,575,753,989	95.5	97.7	/	1,339,432,000
5年度	57,597,655,000	55,859,080,993	55,388,597,999	96.2	99.2		470,482,994
比較増減	1,623,295,432	2,056,104,996	1,187,155,990	△ 0.7	△ 1.5		868,949,006

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて11億8,715万円(2.1%)の増となっている。この主な要因は、

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 35 億 2,595 万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 8 億 5,891 万円及び新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 7 億 4,200 万円の減があったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 24 億 1,638 万円、児童手当負担金 12 億 8,789 万円、子どものための教育・保育給付交付金 9 億 7,713 万円、廃棄物処理施設整備交付金 9 億 5,676 万円及び障害者自立支援給付費等負担金 5 億 9,910 万円の増によるものである。

イ 収入未済額

収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 6 億 2,305 万円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3 億 521 万円及び教育費国庫補助金の社会資本整備総合交付金 1 億 3,748 万円であり、これらは主に繰越明許費の未収入特定財源及び継続費の逡次繰越分である。

第 17 款 県 支 出 金

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	14,509,733,000	14,491,562,209	14,479,896,209	99.8	99.9		11,666,000
5年度	13,574,689,000	13,452,634,605	13,422,944,605	98.9	99.8		29,690,000
比較増減	935,044,000	1,038,927,604	1,056,951,604	0.9	0.1		△ 18,024,000

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて 10 億 5,695 万円(7.9%)の増となっている。この主な要因は、乳幼児医療費補助金 3 億 5,026 万円及び県知事選挙委託金 1 億 2,280 万円の減があったものの、こども医療費補助金 5 億 90 万円、公立学校情報機器整備費補助金 3 億 5,566 万円、障害者自立支援給付費等負担金 2 億 9,965 万円及び子どものための教育・保育給付交付金 2 億 9,294 万円の増によるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は、出産・子育て応援事業費補助金 1,166 万円であり、これは繰越明許費の未収入特定財源である。

第18款 財 産 収 入

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
6年度	549,645,000	461,308,133	457,664,544	83.3	99.2	0	3,643,589
5年度	414,590,000	418,829,957	415,370,247	100.2	99.2	193,173	3,266,537
比 較 増 減	135,055,000	42,478,176	42,294,297	△ 16.9	0.0	△ 193,173	377,052

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて4,229万円(10.2%)の増となっている。この主な要因は、土地売払収入8,093万円及び不用品売払収入391万円の減があったものの、土地貸付収入7,840万円及び基金利子4,688万円の増によるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は、土地貸付収入349万円及び駐車場貸付収入14万円である。

第19款 寄 附 金

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	188,645,000	192,828,073	192,828,073	102.2	100.0	/	0
5年度	87,858,000	100,981,015	100,981,015	114.9	100.0		0
比 較 増 減	100,787,000	91,847,058	91,847,058	△ 12.7	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて9,184万円(91.0%)の増となっている。この主な要因は、衛生費寄附金477万円及び教育費寄附金418万円の減があったものの、総務費寄附金7,251万円及び民生費寄附金2,638万円の増によるものである。

第20款 繰 入 金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	7,560,166,600	5,773,285,173	5,773,285,173	76.4	100.0		0
5年度	4,916,082,941	4,449,536,485	4,449,536,485	90.5	100.0		0
比 較 増 減	2,644,083,659	1,323,748,688	1,323,748,688	△ 14.1	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて13億2,374万円(29.8%)の増となっている。この主な要因は、教育施設整備基金繰入金4億7,100万円及び環境施設整備基金繰入金4億624万円の減があったものの、庁舎等整備基金繰入金12億7,100万円及び職員退職手当基金繰入金7億8,500万円の増によるものである。

第21款 繰 越 金

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		円
6年度	9,210,416,970	9,210,417,630	9,210,417,630	100.0	100.0		0
5年度	9,607,364,547	9,607,365,346	9,607,365,346	100.0	100.0		0
比 較 増 減	△ 396,947,577	△ 396,947,716	△ 396,947,716	0.0	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて3億9,694万円(4.1%)の減となっている。

第22款 諸 収 入

区 分	A 予算現額	B 調 定 額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%		
6年度	6,883,303,000	7,491,030,918	6,222,164,823	90.4	83.1	65,623,872	1,203,242,223
5年度	6,138,319,000	7,379,815,249	6,130,339,672	99.9	83.1	58,294,823	1,191,180,754
比 較 増 減	744,984,000	111,215,669	91,825,151	△ 9.5	0.0	7,329,049	12,061,469

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて9,182万円(1.5%)の増となっている。この主な要因は、障害者自立支援給付費等国庫負担金過年度収入3億6,095万円及び民生費雑入2億3,869万円の減があったものの、保健衛生費雑入4億6,407万円及び総務費雑入1億9,742万円の増によるものである。

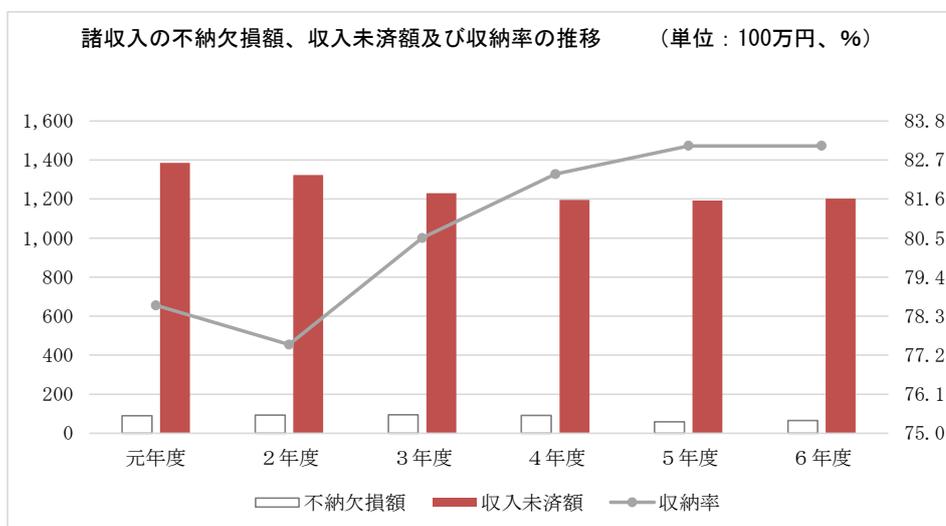
イ 不納欠損額・収入未済額

不納欠損額の主なものは、民生費雑入5,999万円及び奨学資金貸付金回収金360万円であり、収入未済額の主なものは、民生費雑入9億7,317万円及び奨学資金貸付金回収金1億7,112万円である。

諸収入の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位:100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比										
調 定 額	6,904	94.2	6,301	91.3	6,783	107.6	7,258	107.0	7,379	101.7	7,491	101.5
収 入 済 額	5,429	94.3	4,886	90.0	5,457	111.7	5,970	109.4	6,130	102.7	6,222	101.5
不納欠損額	90	98.5	92	102.0	95	103.7	91	95.8	58	63.8	65	112.6
収 入 未 済 額	1,384	93.3	1,323	95.6	1,230	92.9	1,196	97.3	1,191	99.6	1,203	101.0
収 納 率	78.6	0.1	77.5	△ 1.1	80.5	3.0	82.3	1.8	83.1	0.8	83.1	0.0



第23款 市 債

区 分	A 予 算 現 額	B 調 定 額	C 収 入 済 額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
				%	%		
6年度	円 38,879,194,000	円 27,200,494,000	円 27,200,494,000	70.0	100.0	/	円 0
5年度	26,362,414,000	23,770,414,000	23,770,414,000	90.2	100.0		0
比 較 増 減	12,516,780,000	3,430,080,000	3,430,080,000	△ 20.2	0.0		0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて34億3,008万円(14.4%)の増となっている。この主な要因は、土地開発公社改革推進債119億9,940万円及び消防施設等整備事業債9億9,750万円の減があったものの、新文化施設整備事業債81億9,590万円、埼玉高速鉄道株式会社改革推進債37億2,070万円、庁舎建設事業債35億1,260万円及び体育施設等整備事業債7億7,740万円の増によるものである。

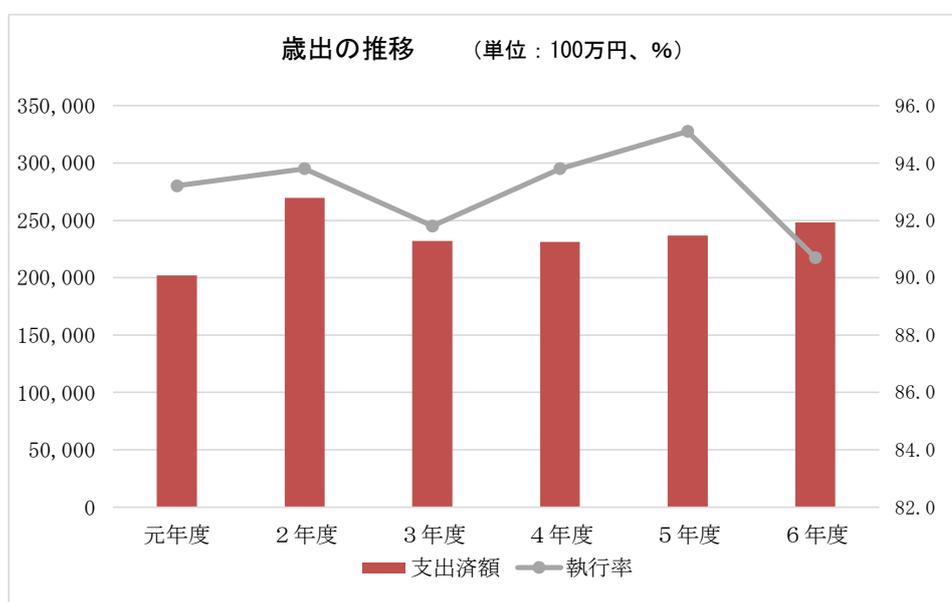
(2) 歳 出

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額			不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
6年度	273,461,577,002	247,943,564,747	90.7	9,390,534,000	7,139,010,497	33,650,000	8,954,817,758
5年度	249,148,223,488	236,948,917,963	95.1	761,328,000	4,024,216,002	27,028,000	7,386,733,523
比較増減	24,313,353,514	10,994,646,784	△ 4.4	8,629,206,000	3,114,794,495	6,622,000	1,568,084,235

歳出の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比										
予算現額	216,633	109.7	287,257	132.6	252,778	88.0	246,541	97.5	249,148	101.1	273,461	109.8
支出済額	201,986	108.9	269,586	133.5	231,929	86.0	231,183	99.7	236,948	102.5	247,943	104.6
執行率	93.2	△ 0.7	93.8	0.6	91.8	△ 2.0	93.8	2.0	95.1	1.3	90.7	△ 4.4
翌年度繰越額	5,719	117.2	7,620	133.2	8,412	110.4	3,532	42.0	4,812	136.3	16,563	344.2
継続費通次繰越	3,075	326.5	3,731	121.3	2,082	55.8	921	44.3	761	82.6	9,390	1,233.4
繰越明許費	2,490	63.2	3,847	154.5	6,329	164.5	2,610	41.2	4,024	154.2	7,139	177.4
事故繰越し	152	皆増	41	27.2	0	皆減	0	—	27	皆増	33	124.5
不 用 額	8,927	125.6	10,049	112.6	12,437	123.8	11,825	95.1	7,386	62.5	8,954	121.2



ア 支出済額

決算状況は、資料第7表(96ページ)のとおりであり、支出済額は2,479億4,356万円で、5年度に比べて109億9,464万円(4.6%)の増となっている。

款別支出済額で5年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、総務費130億7,498

万円(74.4%)、民生費 47 億 9,028 万円(4.3%)及び衛生費 14 億 2,352 万円(5.9%)である。減となった主なもの及びその金額は、公債費 90 億 7,685 万円(36.5%)、商工費 6 億 7,374 万円(47.1%)及び消防費 5 億 9,832 万円(7.5%)である。

款別構成比率で上位を占めるものは、民生費 46.5%(前年度 46.6%)、総務費 12.4%(前年度 7.4%)及び教育費 11.5%(前年度 11.5%)である。

不用額が生じた主なものは、民生費 30 億 761 万円、土木費 22 億 6,365 万円及び教育費 13 億 1,728 万円である。

イ 支出内訳

節別内訳は、資料第 8 表(98 ページ)のとおりであり、5 年度に比べて増となった主なもの及びその金額は、工事請負費 139 億 6,697 万円(94.6%)、負担金・補助及び交付金 19 億 722 万円(4.6%)並びに職員手当等 12 億 7,542 万円(11.6%)である。減となった主なもの及びその金額は、償還金・利子及び割引料 83 億 5,801 万円(32.2%)、積立金 29 億 1,313 万円(62.6%)並びに投資及び出資金 3 億 200 万円(62.9%)である。

なお、性質別内訳は、資料第 9 表(102 ページ)のとおりであり、構成比率は人件費 13.3%(前年度 13.1%)、物件費 71.5%(前年度 66.3%)及びその他の経費 15.2%(前年度 20.6%)となっている。

これらの歳出について、各款別で見ると以下のとおりである。

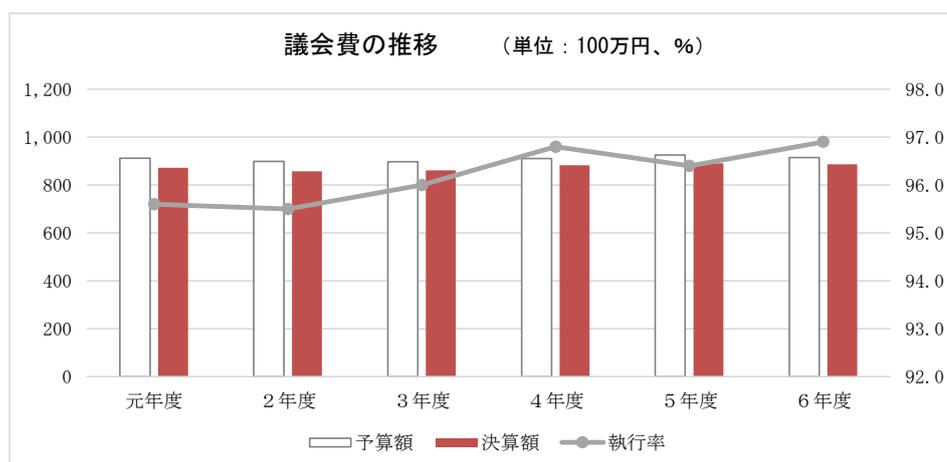
第1款 議 会 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
6 年 度	914,630,000	886,462,176	96.9	28,167,824
5 年 度	925,041,000	891,941,507	96.4	33,099,493
比 較 増 減	△ 10,411,000	△ 5,479,331	0.5	△ 4,931,669

議会費の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予 算 額	912	100.3	898	98.4	897	99.9	911	101.6	925	101.4	914	98.9
決 算 額	872	98.9	858	98.4	862	100.5	882	102.4	891	101.0	886	99.4
執 行 率	95.6	△ 1.3	95.5	△ 0.1	96.0	0.5	96.8	0.8	96.4	△ 0.4	96.9	0.5
不 用 額	40	142.0	40	99.1	35	88.6	29	81.4	33	114.1	28	85.1



ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて547万円(0.6%)の減となっている。この主な要因は、負担金・補助及び交付金394万円、旅費249万円並びに委託料122万円の増があったものの、報酬697万円及び需用費467万円の減によるものである。

イ 不用額

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金1,693万円並びに委託料426万円である。

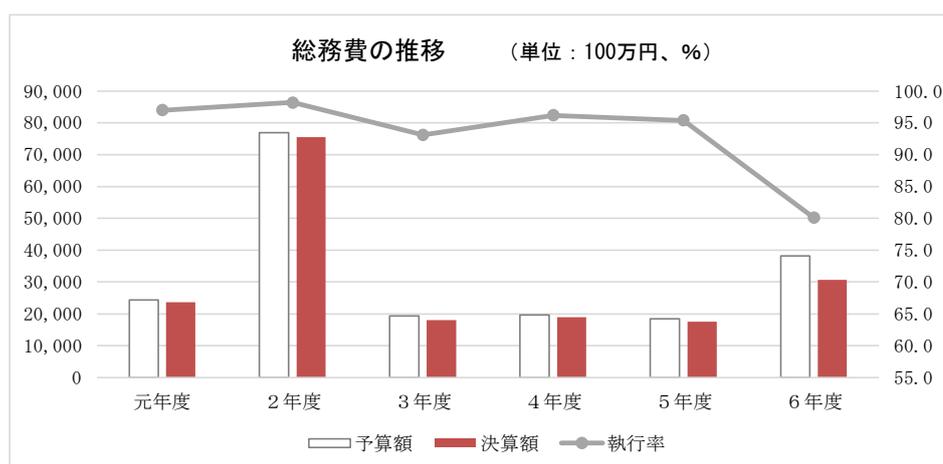
第2款 総 務 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費	通次繰越	
	円	円	%	円	円	円
6年度	38,234,625,708	30,644,779,355	80.1	6,509,410,000	346,324,400	734,111,953
5年度	18,425,913,910	17,569,793,964	95.4	35,350,000	111,739,740	709,030,206
比較増減	19,808,711,798	13,074,985,391	△ 15.3	6,474,060,000	234,584,660	25,081,747

総務費の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比										
予算額	24,368	169.8	76,880	315.5	19,345	25.2	19,632	101.5	18,425	93.9	38,234	207.5
決算額	23,637	177.8	75,534	319.6	18,016	23.9	18,885	104.8	17,569	93.0	30,644	174.4
執行率	97.0	4.3	98.2	1.2	93.1	△ 5.1	96.2	3.1	95.4	△ 0.8	80.1	△ 15.3
不用額	537	123.4	939	175.0	631	67.2	620	98.3	709	114.2	734	103.5



ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて130億7,498万円(74.4%)の増となっている。この主な要因は、庁舎等整備基金費の積立金9億9,934万円の減があったものの、文化推進費の工事請負費84億800万円及び庁舎建設費の工事請負費41億7,881万円の増によるものである。

イ 新規及び主要な事業に係る支出

6年度における主な新規施策は、西川口駅前分室(旧三菱UFJ銀行西川口支店)の改修及び維持管理を行う西川口駅前分室維持管理費1億8,546万円(パスポートセンター費 工事請負費等)、対面による現金対応のみが主流となっている市の窓口や施設等について、全庁的なキャッシュレス化の推進を図るため、利用者や来場者が多い窓口等に、キャッシュレス

決済端末等の一括導入を行うキャッシュレス決済導入事業 5,595 万円（企画費 委託料等）、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた機運の醸成や、庁内外への周知啓発等を図る SDGs 推進事業 477 万円（企画費 委託料等）である。

このほかの支出は、川口総合文化センターの大規模改修を行う総合文化センター改修事業 67 億 1,826 万円（文化推進費 工事請負費等）、新庁舎 2 期棟の建設工事等を行う新庁舎建設事業 54 億 8,851 万円（庁舎建設費 工事請負費等）、川口総合文化センターの西側隣接地に新たに美術館を建設し、本市の文化芸術活動の創造発信拠点を整備する美術館建設事業 23 億 9,596 万円（文化推進費 工事請負費等）、財政調整基金積立金 13 億 6,861 万円（財政調整基金費 積立金）、情報システムの保守管理を行うほか、行政手続のオンライン化、システムの内製化、RPA の活用等に加えて、新たにチャット GPT の導入を行う等、DX 推進に向けた環境を整備する情報システム費 11 億 567 万円（情報化推進費 使用料及び賃借料等）などである。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、継続費通次繰越及び繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

継続費通次繰越

（ア）新庁舎建設事業（建設工事その 3）の工事請負費等 65 億 941 万円

繰越明許費

（ア）西川口駅前分室維持管理費の工事請負費 2 億 4,332 万円

（イ）戸籍管理費の委託料等 5,515 万円

（ウ）公有財産管理費の工事請負費 4,784 万円

エ 不用額

不用額の主なものは、情報化推進費の委託料 1 億 2,317 万円、賦課徴収費の償還金・利子及び割引料 1 億 1,600 万円、戸籍住民基本台帳費の委託料 7,585 万円並びに一般管理費の職員手当等 7,407 万円である。

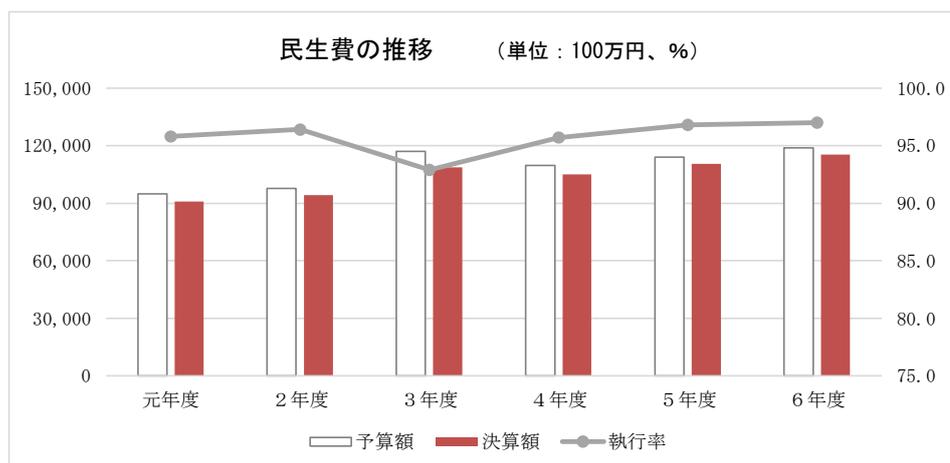
第3款 民 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
6年度	118,813,760,574	115,248,509,624	97.0	557,632,645	3,007,618,305
5年度	114,103,227,200	110,458,229,107	96.8	1,134,746,324	2,510,251,769
比較増減	4,710,533,374	4,790,280,517	0.2	△ 577,113,679	497,366,536

民生費の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予算額	94,875	104.6	97,646	102.9	117,074	119.9	109,699	93.7	114,103	104.0	118,813	104.1
決算額	90,851	104.4	94,160	103.6	108,751	115.5	105,033	96.6	110,458	105.2	115,248	104.3
執行率	95.8	△ 0.2	96.4	0.6	92.9	△ 3.5	95.7	2.8	96.8	1.1	97.0	0.2
不用額	3,619	105.4	3,024	83.5	4,298	142.1	4,579	106.5	2,510	54.8	3,007	119.8



ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて47億9,028万円(4.3%)の増となっている。この主な要因は、児童福祉総務費の積立金19億6,076万円の減があったものの、保育所費の委託料15億9,107万円、障害者総合支援事業費の負担金・補助及び交付金13億9,840万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費の負担金・補助及び交付金12億4,149万円、児童手当費の扶助費11億6,248万円並びに社会福祉総務費の委託料8億5,496万円の増によるものである。

イ 新規及び主要な事業に係る支出

6年度における主な新規施策は、令和6年度税制改正に基づき実施される令和6年分所得税又は令和6年度分個人住民税所得割の定額減税において、それぞれの税額を定額減税額が上回る場合に、差額を定額減税調整給付金として交付する定額減税調整給付金給付事業40

億 7,531 万円（住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費 負担金・補助及び交付金等）、縦割りによる支援体制を廃し、複合化した 8050 問題や介護と育児のダブルケアなど市民が抱える課題の解きほぐしや、社会参加の支援等を重層的に実施する重層的支援体制整備事業 11 億 6,709 万円（社会福祉総務費 委託料等）、社会的孤立の解消等に向け、利用者の属性を限定しない居場所づくりに取り組む団体に対して、居場所づくりの立上げに必要な初期費用の一部を助成する孤独・孤立対策支援事業 256 万円（社会福祉総務費 負担金・補助及び交付金）、要支援家庭や困難を抱える多胎児妊産婦の家庭を支援員が訪問し、子育ての不安や悩みの傾聴、助言や、家事育児等の支援を委託する子育て世帯訪問支援事業 241 万円（家庭児童相談費 委託料等）、聴力の低下に伴い、補聴器を必要とする高齢者に対して、購入費の一部を助成する重度化防止事業 209 万円（老人福祉費 負担金・補助及び交付金等）及び未就園の 3～5 歳児がいる家庭等を訪問し、子どもと養育者の心身の状況や養育環境を把握して必要な支援につなげる未就園児等全戸訪問事業 60 万円（家庭児童相談費 使用料及び賃借料等）である。

このほかの支出は、生活困窮者に対する生活保護扶助費 228 億 2,211 万円（生活保護費・扶助費 扶助費等）、民間の認可保育所等に対し、運営に係る委託料及び補助金を交付する民間保育所運営費 147 億 6,706 万円（保育所費 委託料等）、障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な自立支援給付を行う自立支援給付事業 111 億 6,793 万円（障害者総合支援事業費 負担金・補助及び交付金等）、児童を養育する方に児童手当を支給する児童手当支給事業 96 億 988 万円（児童手当費 扶助費等）並びに介護保険事業特別会計への繰出金 67 億 9,489 万円（社会福祉総務費 繰出金）などである。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

（ア）住民税非課税世帯等支援事業の負担金・補助及び交付金等	3 億 445 万円
（イ）障害者短期入所施設建設事業の工事請負費	2 億円
（ウ）障害者福祉施設整備費補助事業の負担金・補助及び交付金	5,317 万円

エ 不用額

不用額の主なものは、社会福祉総務費の繰出金 7 億 6,180 万円、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費の負担金・補助及び交付金 5 億 8,192 万円、生活保護費・扶助費の扶助費 3 億 6,075 万円、障害者総合支援事業費の負担金・補助及び交付金 2 億 3,479 万円並びに障害児通所支援費の負担金・補助及び交付金 1 億 2,862 万円である。

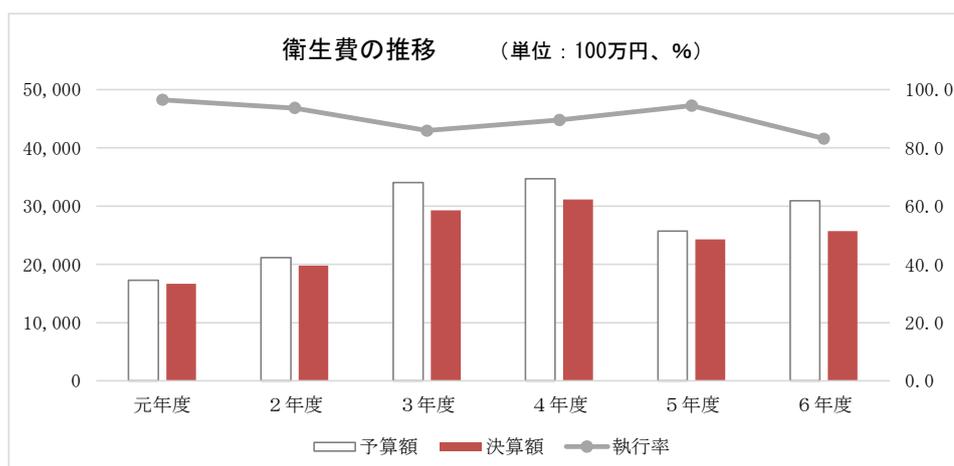
第4款 衛 生 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
6 年度	30,904,221,334	25,717,923,768	83.2	0	3,972,269,500	1,214,028,066
5 年度	25,718,948,000	24,294,393,861	94.5	181,610,000	86,221,994	1,156,722,145
比 較 増 減	5,185,273,334	1,423,529,907	△ 11.3	△ 181,610,000	3,886,047,506	57,305,921

衛生費の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	金額	対前年度比										
予 算 額	17,288	103.4	21,187	122.6	34,091	160.9	34,751	101.9	25,718	74.0	30,904	120.2
決 算 額	16,675	103.4	19,848	119.0	29,283	147.5	31,140	106.3	24,294	78.0	25,717	105.9
執 行 率	96.5	0.0	93.7	△ 2.8	85.9	△ 7.8	89.6	3.7	94.5	4.9	83.2	△ 11.3
不 用 額	479	96.9	873	182.4	4,589	525.3	3,305	72.0	1,156	35.0	1,214	105.0



ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて14億2,352万円(5.9%)の増となっている。この主な要因は、予防費の扶助費3億8,074万円及び環境センター費の工事請負費2億5,448万円の減があったものの、戸塚環境センター整備事業費の工事請負費11億3,885万円並びに病院費の負担金・補助及び交付金7億円の増によるものである。

イ 主要な事業に係る支出

6年度における主な施策は、戸塚環境センター東棟等を解体し、新たなごみ焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設を整備する戸塚環境センター施設整備事業32億1,910万円(戸塚環境センター整備事業費 工事請負費)、感染のおそれがある疾病の発生及び感染拡大防止のため、予防接種等を行う予防接種事業31億1,729万円(保健活動費 委託料等)、廃棄物を公衆衛

生や生活環境の保全上支障が生じないよう処理するための朝日環境センタープラント維持補修費 11 億 9,318 万円（環境センター費 工事請負費等）、ごみの安定的かつ適正な処理に向け、戸塚環境センタープラント施設の保守点検及び運転管理を行う戸塚環境センタープラント運営費 11 億 3,268 万円（環境センター費 委託料等）並びに家庭での日常生活に伴い排出される廃棄物の収集運搬を行う一般ごみ収集運搬事業 10 億 2,434 万円（収集業務費 委託料）である。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

（ア）戸塚環境センター施設整備事業の工事請負費	24 億 5,564 万円
（イ）朝日環境センタープラント運営費の委託料	14 億 4,463 万円
（ウ）出産・子育て応援事業の負担金・補助及び交付金等	7,199 万円

エ 不用額

不用額の主なものは、環境センター費の委託料 4 億 4,542 万円、保健活動費の委託料 3 億 5,154 万円、環境センター費の需用費 1 億 2,886 万円、リサイクル処理費の工事請負費 2,862 万円及び清掃総務費の職員手当等 2,357 万円である。

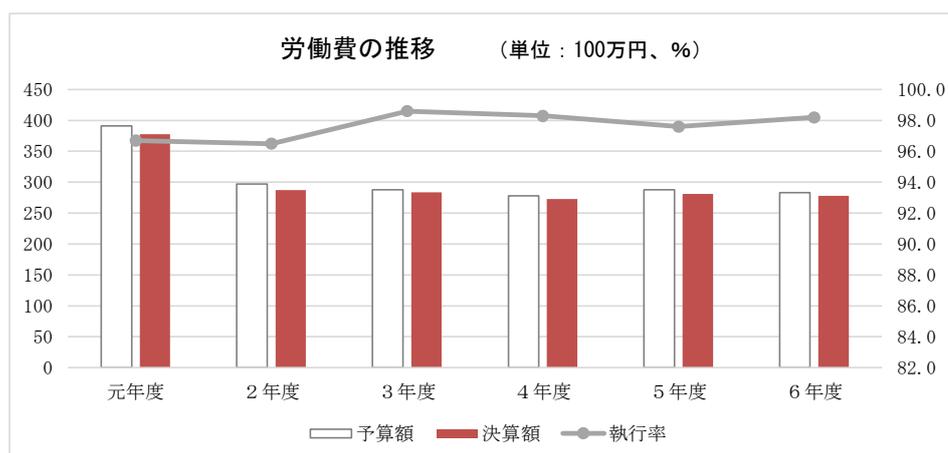
第5款 労働費

区分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不用額
	円	円	%	円
6年度	283,812,000	278,817,940	98.2	4,994,060
5年度	288,170,000	281,363,901	97.6	6,806,099
比較増減	△ 4,358,000	△ 2,545,961	0.6	△ 1,812,039

労働費の推移

(単位：100万円、%)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比										
予算額	391	87.1	297	75.9	288	96.9	278	96.5	288	103.6	283	98.5
決算額	378	86.9	287	75.8	284	99.0	273	96.2	281	102.9	278	99.1
執行率	96.7	△ 0.3	96.5	△ 0.2	98.6	2.1	98.3	△ 0.3	97.6	△ 0.7	98.2	0.6
不用額	12	93.7	10	81.0	3	38.0	4	117.0	6	147.5	4	73.4



ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて254万円(0.9%)の減となっている。この主な要因は、労働諸費の負担金・補助及び交付金593万円の増があったものの、労働諸費の使用料及び賃借料391万円、委託料255万円並びに報償費116万円の減によるものである。

イ 主要な事業に係る支出

6年度における主な施策は、中小企業勤労者等に対して総合的な福祉事業を行い、中小企業者等の生活の向上及び中小企業の振興を図る勤労福祉サービスセンター補助事業7,700万円(労働諸費 負担金・補助及び交付金)、高齢者人材活用施設管理費4,534万円(労働諸費使用料及び賃借料等)、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化を図るシルバー人材センター補助事業4,005万円(労働諸費 負担金・補助及び

交付金)、中小企業勤労者の健康管理体制を促進し、健康保持・増進を目的とする中小企業健康管理推進補助事業3,206万円(労働諸費 負担金・補助及び交付金)並びに求職者に対する様々な支援を行い雇用の安定を図る求職支援・相談事業2,616万円(労働諸費 委託料等)である。

ウ 不用額

不用額の主なものは、労働諸費の負担金・補助及び交付金212万円、需用費108万円並びに報償費50万円である。

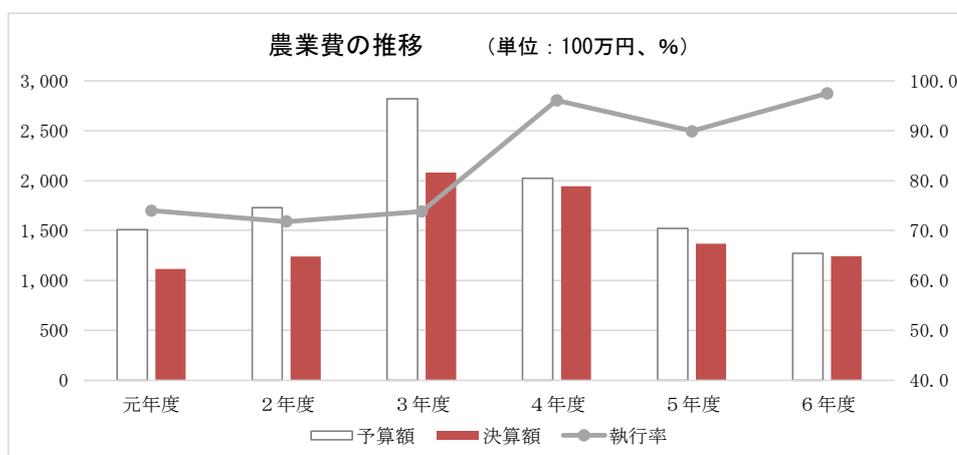
第6款 農 業 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
6年度	1,273,188,000	1,241,726,623	97.5	0	31,461,377
5年度	1,522,050,000	1,368,132,992	89.9	110,533,000	43,384,008
比較増減	△ 248,862,000	△ 126,406,369	7.6	△ 110,533,000	△ 11,922,631

農業費の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予算額	1,508	121.6	1,729	114.7	2,821	163.1	2,022	71.7	1,522	75.3	1,273	83.6
決算額	1,116	93.4	1,240	111.1	2,082	167.9	1,942	93.3	1,368	70.4	1,241	90.8
執行率	74.0	△ 22.4	71.8	△ 2.2	73.8	2.0	96.1	22.3	89.9	△ 6.2	97.5	7.6
不用額	22	56.6	43	189.1	43	100.0	41	96.0	43	104.8	31	72.5



ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて1億2,640万円(9.2%)の減となっている。この主な要因は、農業振興費の委託料4,784万円及びグリーンセンター費の需用費988万円の増があったものの、グリーンセンター費の工事請負費1億3,428万円及び委託料1,923万円並びに農業振興費の工事請負費1,805万円の減によるものである。

イ 新規及び主要な事業に係る支出

6年度における新規施策は、川口緑化センター内のレストラン及び軽食コーナーの事業者の撤退に伴う新規事業者の募集に合わせ、老朽化した設備や内装の改修等を行う川口緑化センター改修事業4,386万円(農業振興費 委託料等)である。

このほかの支出は、グリーンセンター第4駐車場整備工事や大型複合遊具等の改修工事、第2工区の公開温室等の新築工事期間中の賑わいを創出するための新規イベントを開催するグリーンセンター再整備事業3億1,952万円(グリーンセンター費 工事請負費等)、川口緑化センター指定管理者管理運営費1億6,092万円(農業振興費 委託料)、グリーンセンター施設管理費1億909万円(グリーンセンター費 委託料等)、園内における施設の植物の植栽展示及び温室等の園芸植物の育成、展示を行い緑化意識の向上を図る植物園花木展示事業9,986万円(グリーンセンター費 委託料等)並びにわんぱく広場で快適に過ごせるように保つことにより、入園者の安全確保やサービス向上、ひいては入園者の増加を図るわんぱく広場遊園事業5,156万円(グリーンセンター費 委託料等)などである。

ウ 不用額

不用額の主なものは、グリーンセンター費の委託料514万円、需用費509万円及び工事請負費424万円並びに農業振興費の工事請負費406万円である。

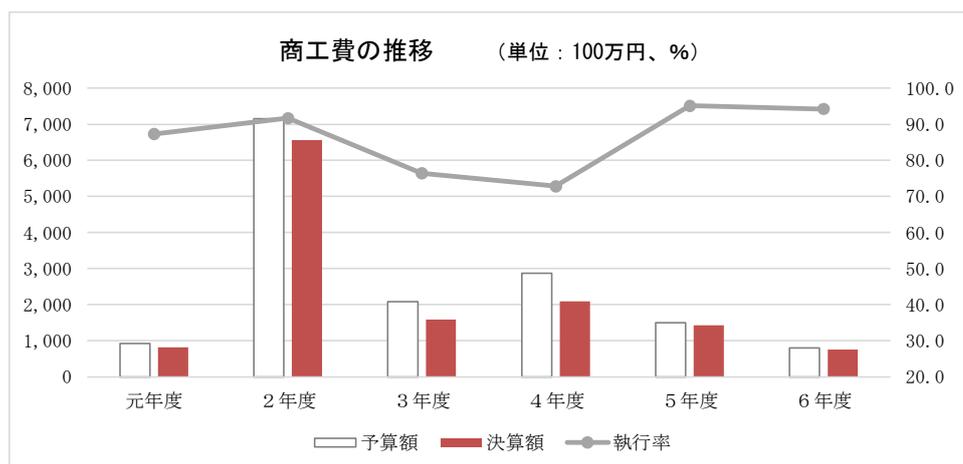
第7款 商 工 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
6 年 度	803,798,000	756,789,065	94.2	47,008,935
5 年 度	1,504,228,000	1,430,538,311	95.1	73,689,689
比 較 増 減	△ 700,430,000	△ 673,749,246	△ 0.9	△ 26,680,754

商工費の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予 算 額	931	96.5	7,154	767.7	2,082	29.1	2,870	137.8	1,504	52.4	803	53.4
決 算 額	813	99.4	6,561	806.6	1,592	24.3	2,090	131.3	1,430	68.4	756	52.9
執 行 率	87.3	2.5	91.7	4.4	76.4	△ 15.3	72.8	△ 3.6	95.1	22.3	94.2	△ 0.9
不 用 額	40	73.7	320	783.9	152	47.6	440	288.2	73	16.7	47	63.8



ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて6億7,374万円(47.1%)の減となっている。この主な要因は、商工振興費の需用費153万円の増があったものの、商工振興費の負担金・補助及び交付金3億2,047万円並びに委託料3億1,832万円の減によるものである。

イ 主要な事業に係る支出

6年度における主な施策は、市内企業の発展と地域経済の活性化を図るための市産品フェア事業9,998万円(商工振興費 委託料等)、SKIPシティC街区の整備のため、C2街区のプロムナード敷設工事等を行うNHK跡地整備事業8,835万円(商工振興費 委託料等)並びに地域産業の自律的発展及び地域経済の健全な安定と発展を目的とする川口産業振興公社補助事業7,950万円(商工振興費 負担金・補助及び交付金)である。

ウ 不用額

不用額の主なものは、商工振興費の負担金・補助及び交付金 2,238 万円、補償・補てん及び賠償金 999 万円並びに委託料 784 万円である。

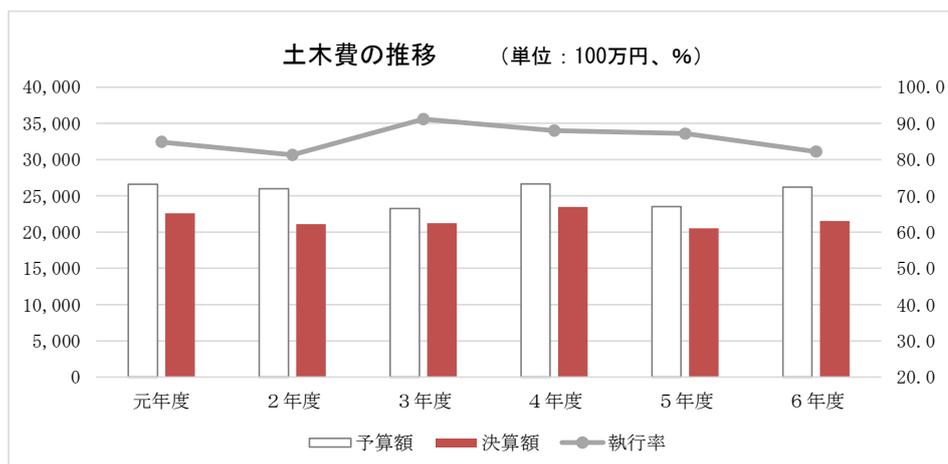
第8款 土 木 費

区分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額			不用額
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	円	%	円	円	円	円
6年度	26,200,187,865	21,538,046,199	82.2	539,270,000	1,825,563,976	33,650,000	2,263,657,690
5年度	23,511,312,795	20,496,094,365	87.2	0	1,452,714,865	27,028,000	1,535,475,565
比較増減	2,688,875,070	1,041,951,834	△ 5.0	539,270,000	372,849,111	6,622,000	728,182,125

土木費の推移

(単位：100万円、%)

区分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比										
予算額	26,614	98.5	25,990	97.7	23,255	89.5	26,670	114.7	23,511	88.2	26,200	111.4
決算額	22,587	99.4	21,124	93.5	21,210	100.4	23,467	110.6	20,496	87.3	21,538	105.1
執行率	84.9	0.8	81.3	△ 3.6	91.2	9.9	88.0	△ 3.2	87.2	△ 0.8	82.2	△ 5.0
不用額	2,531	164.2	3,024	119.5	1,414	46.8	1,321	93.4	1,535	116.2	2,263	147.4



ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて10億4,195万円(5.1%)の増となっている。この主な要因は、住宅管理費の工事請負費4億9,336万円の減があったものの、住宅建設費の工事請負費6億4,562万円、都市環境整備推進費の補償・補てん及び賠償金5億390万円並びに土地区画整理費の繰出金3億6,140万円の増によるものである。

イ 新規及び主要な事業に係る支出

6年度における新規施策は、芝東第5土地区画整理事業地内に公園を整備する仮称芝下3丁目第3公園整備事業5,830万円（都市計画公園事業費 工事請負費等）である。

このほかの支出は、土地区画整理事業特別会計への繰出金41億5,855万円（土地区画整理費 繰出金）、下水道事業会計への負担金19億4,886万円（公共下水道費 負担金・補助及び交付金）、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、細分化されている敷地等を統合し、不燃化された共同建築物の建替え等を進め、併せて都市計画道路善光寺荒川線等の整備を行う川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業12億4,692万円（都市環境整備推進費 負担金・補助及び交付金）、治水を目的として、公園内の地下等に雨水貯留施設を設置する雨水流出抑制対策事業9億7,503万円（河川水路費 工事請負費等）及び良好な住環境を提供するため、老朽化が著しい市営住宅6団地を上青木住宅に集約化し建替えを行う市営上青木住宅改築事業7億5,999万円（住宅建設費 工事請負費等）などである。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しであり、その内訳は次のとおりである。

継続費通次繰越

(ア) 市営上青木住宅改築事業の工事請負費等	3億7,684万円
(イ) 江川第3調節池整備事業（建設工事その2）の工事請負費	1億6,243万円

繰越明許費

(ア) 橋りょう長寿命化事業の工事請負費等	5億102万円
(イ) 六間通り線機能・魅力向上事業の補償・補てん及び賠償金	4億7,282万円
(ウ) 雨水流出抑制対策事業の工事請負費等	2億9,660万円
(エ) 芝地区住宅市街地総合整備事業の補償・補てん及び賠償金等	1億8,411万円
(オ) 都市公園等改修事業の工事請負費等	1億6,610万円
(カ) 仮称領家3丁目公園整備事業の工事請負費	8,597万円
(キ) 道路改良事業の工事請負費	4,000万円
(ク) 前野宿川改修事業の工事請負費	3,388万円
(ケ) 里地区住宅市街地総合整備事業の補償・補てん及び賠償金	2,157万円
(コ) 既存建築物耐震化推進事業の委託料	781万円
(サ) 道路橋りょう施設維持補修費の工事請負費	568万円
(シ) 公園緑地内樹林地維持管理費の工事請負費	555万円

（ス）自転車通行空間整備事業の委託料	250 万円
（セ）道路補修用車輛経費の備品購入費	192 万円
事故繰越し	
（ア）前野宿川改修事業の工事請負費	3,365 万円

エ 不用額

不用額の主なものは、公共下水道費の投資及び出資金 4 億 7,821 万円、都市環境整備推進費の負担金・補助及び交付金 3 億 1,018 万円、街路事業費の公有財産購入費 2 億 7,759 万円並びに補償・補てん及び賠償金 1 億 8,696 万円並びに橋りょう新設改良費の工事請負費 1 億 2,735 万円である。

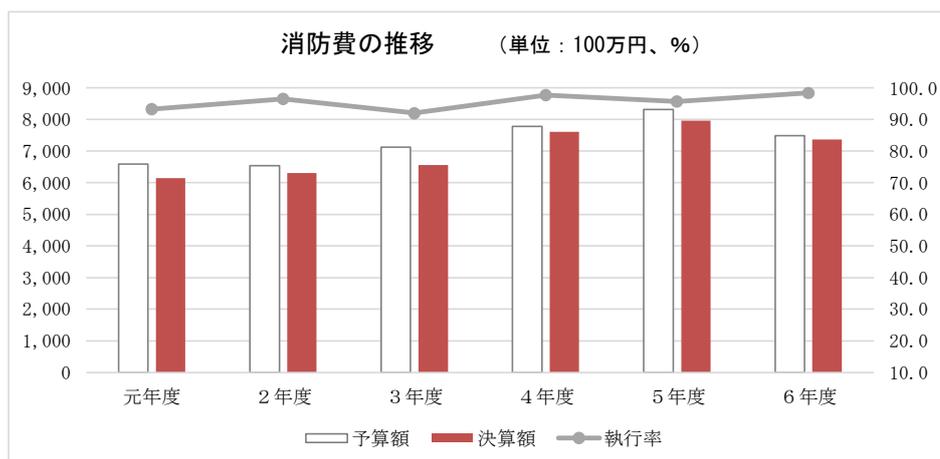
第9款 消 防 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
6年度	7,483,136,520	7,362,946,123	98.4	9,803,000	110,387,397
5年度	8,315,720,000	7,961,269,710	95.7	192,603,520	161,846,770
比較増減	△ 832,583,480	△ 598,323,587	2.7	△ 182,800,520	△ 51,459,373

消防費の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比										
予算額	6,591	109.6	6,541	99.2	7,126	108.9	7,787	109.3	8,315	106.8	7,483	90.0
決算額	6,151	105.3	6,312	102.6	6,559	103.9	7,604	115.9	7,961	104.7	7,362	92.5
執行率	93.3	△ 3.8	96.5	3.2	92.0	△ 4.5	97.7	5.7	95.7	△ 2.0	98.4	2.7
不用額	126	114.6	123	97.3	103	84.0	162	157.1	161	99.5	110	68.2



ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて5億9,832万円(7.5%)の減となっている。この主な要因は、消防施設費の工事請負費5億8,391万円並びに常備消防費の職員手当等2億2,937万円及び給料7,324万円の増があったものの、常備消防費の委託料13億9,361万円及び消防施設費の備品購入費8,560万円の減によるものである。

イ 新規及び主要な事業に係る支出

6年度における新規施策は、南消防署機能の移転完了後、新たな分署建設のため、現在の南消防署が所在する中央地区に仮称中央分署を整備する仮称中央分署建設事業2,677万円(消防施設費 委託料)である。

このほかの支出は、消防局施設及び設備の補修・改修を行う消防庁舎等改修事業3億1,390

万円（消防施設費 工事請負費等）、南消防署横曽根分署の南側敷地に車庫棟を建設し、新たな南消防署として整備する南消防署機能移転事業2億6,173万円（消防施設費 工事請負費）、十分な耐震性を有し被害に耐え得る車庫棟を整備する東消防署建設事業1億9,469万円（消防施設費 工事請負費等）、老朽化した消防自動車等を更新し、消防力の充実強化を図る消防自動車購入費1億6,864万円（消防施設費 備品購入費等）並びに水道事業会計への負担金1億4,414万円（消防施設費 負担金・補助及び交付金）などである。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

（ア）消防自動車購入費の備品購入費等 980万円

エ 不用額

不用額の主なものは、常備消防費の共済費2,700万円及び職員手当等2,199万円並びに消防施設費の工事請負費2,027万円である。

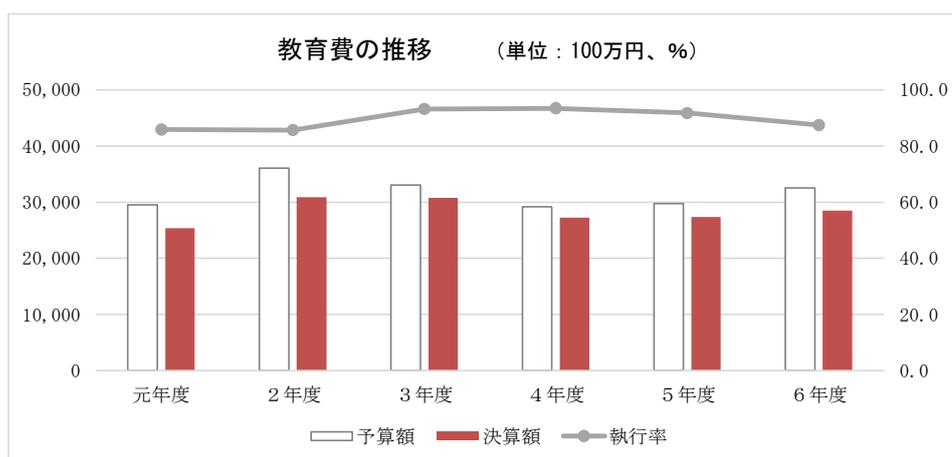
第10款 教 育 費

区 分	A 予算現額	B 支出済額	B A	翌年度繰越額		不用額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
	円	円	%	円	円	円
6年度	32,573,355,559	28,486,795,383	87.5	2,341,854,000	427,416,976	1,317,289,200
5年度	29,780,569,493	27,339,539,877	91.8	544,368,000	935,656,559	961,005,057
比較増減	2,792,786,066	1,147,255,506	△ 4.3	1,797,486,000	△ 508,239,583	356,284,143

教育費の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比										
予算額	29,499	113.9	36,077	122.3	33,049	91.6	29,162	88.2	29,780	102.1	32,573	109.4
決算額	25,326	105.3	30,911	122.1	30,786	99.6	27,270	88.6	27,339	100.3	28,486	104.2
執行率	85.9	△ 6.9	85.7	△ 0.2	93.2	7.5	93.5	0.3	91.8	△ 1.7	87.5	△ 4.3
不用額	1,443	177.9	1,543	106.9	918	59.5	1,157	126.0	961	83.0	1,317	137.1



ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて11億4,725万円(4.2%)の増となっている。この主な要因は、教育施設整備基金費の積立金9億9,181万円の減があったものの、体育施設費の工事請負費6億2,057万円、事務局費の職員手当等3億6,530万円、小学校費・学校管理費の工事請負費3億1,556万円、体育施設費の委託料2億3,929万円及び給食センター費の公有財産購入費2億715万円の増によるものである。

イ 新規及び主要な事業に係る支出

6年度における新規施策は、新学校給食センターの整備に向けて、用地購入、地質調査及び基本設計等を実施する新学校給食センター整備事業3億647万円(給食センター費 公有財産購入費等)、UR都市機構の川口本町市街地住宅の建物解体に伴い、展示・収蔵資料及び

文化財課の執務室の移転等を行う旧文化財センター移転事業 2,285 万円（文化財保護費 委託料等）並びに老朽化した展示装置の改修を順次行う科学館展示装置改修事業 1,998 万円（科学館費 委託料）である。

このほかの支出は、栄養バランスの取れた学校給食に必要な食材の調達を行うとともに、食材料費の高騰による給食費の値上げ分を公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減する学校給食発注事業 24 億 8,422 万円（学校保健総務費 需用費等）、放課後児童クラブ施設を運営するとともに、利用保護者の負担軽減を図ることを目的とし、学校の長期休業中に放課後児童クラブを利用する児童のうち希望者に対し、昼食の弁当提供を行う放課後児童クラブ施設運営費 14 億 8,692 万円（放課後児童対策費 委託料等）、市立小学校の運営に必要な経費の小学校運営費 11 億 4,975 万円（小学校費・学校管理費 需用費等）、学校給食センターの円滑な運営を図ることにより市内小中学校に安全な給食を供給する給食センター施設運営費 11 億 3,948 万円（給食センター費 委託料等）並びに神根運動場周辺の一体的な整備に向けて、北スポーツセンターや神根西公民館の建替え及び運動公園の整備に係る基本設計・用地購入等を行う神根運動場等整備事業 10 億 7,438 万円（体育施設費 工事請負費等）などである。

ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、継続費通次繰越及び繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

継続費通次繰越

（ア）仮称西川口・横曽根公民館建設事業の工事請負費等	11 億 7,092 万円
（イ）横曽根図書館建設事業の工事請負費等	11 億 7,092 万円

繰越明許費

（ア）神根運動場等整備事業の公有財産購入費等	4 億 2,741 万円
------------------------	--------------

エ 不用額

不用額の主なものは、小学校費・学校管理費の工事請負費 2 億 5,553 万円、学校保健総務費の需用費 1 億 5,005 万円、体育施設費の公有財産購入費 1 億 3,916 万円及び工事請負費 8,100 万円並びに中学校費・学校管理費の工事請負費 7,569 万円である。

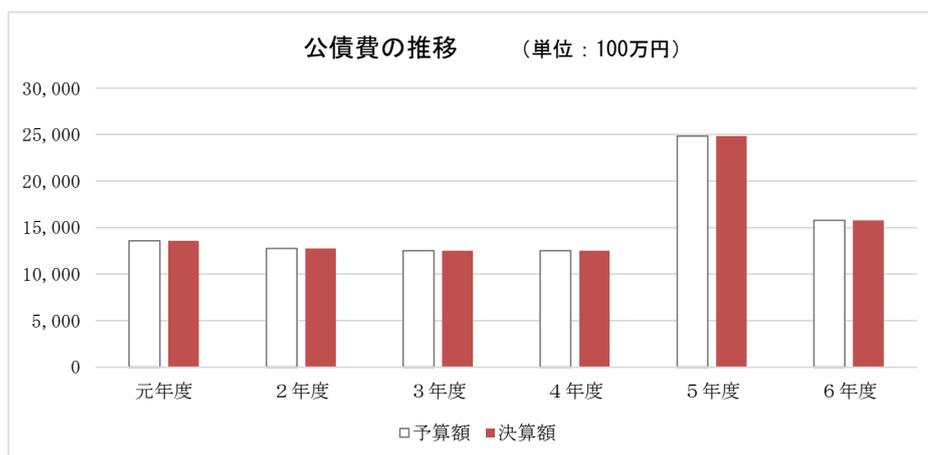
第11款 公 債 費

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
6 年 度	15,780,770,000	15,780,768,491	100.0	1,509
5 年 度	24,857,622,000	24,857,620,368	100.0	1,632
比 較 増 減	△ 9,076,852,000	△ 9,076,851,877	0.0	△ 123

公債費の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比										
予 算 額	13,569	104.2	12,746	93.9	12,500	98.1	12,523	100.2	24,857	198.5	15,780	63.5
決 算 額	13,569	104.2	12,746	93.9	12,500	98.1	12,523	100.2	24,857	198.5	15,780	63.5
執 行 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0



ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて90億7,685万円(36.5%)の減となっている。この要因は、長期借入金利子6,247万円の増があったものの、元金償還金91億3,932万円の減によるものである。

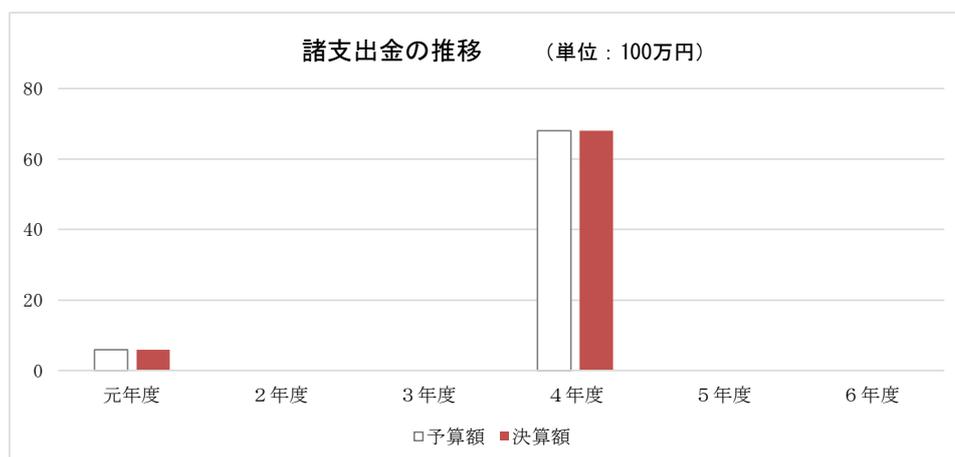
第12款 諸 支 出 金

区 分	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
6 年 度	1,000	0	0.0	1,000
5 年 度	1,000	0	0.0	1,000
比 較 増 減	0	0	0.0	0

諸支出金の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予 算 額	6	皆増	—	皆減	0	皆増	68	6,873,200.0	0	0.0	0	100.0
決 算 額	6	皆増	—	皆減	—	—	68	皆増	—	皆減	—	—
執 行 率	100.0	100.0	—	△100.0	0.0	—	100.0	100.0	0.0	△100.0	0.0	—



ア 支出済額

支出済額は、5年度と同様に0円となっている。

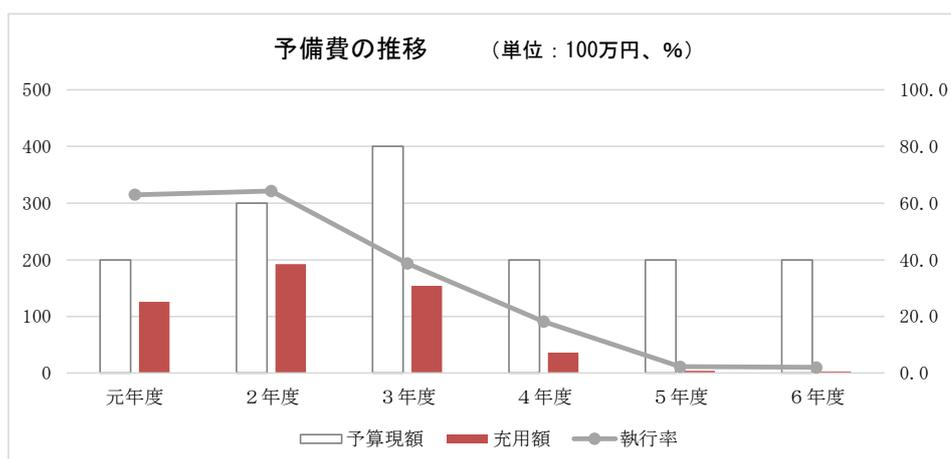
第13款 予 備 費

区 分	A 予 算 現 額	B 充 用 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
	円	円	%	円
6 年 度	200,000,000	3,909,558	2.0	196,090,442
5 年 度	200,000,000	4,579,910	2.3	195,420,090
比 較 増 減	0	△ 670,352	△ 0.3	670,352

予備費の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比
予 算 現 額	200	100.0	300	150.0	400	133.3	200	50.0	200	100.0	200	100.0
充 用 額	126	217.4	192	153.1	154	80.2	36	23.5	4	12.6	3	85.4
執 行 率	63.0	34.0	64.3	1.3	38.7	△ 25.6	18.2	△ 20.5	2.3	△ 15.9	2.0	△ 0.3
不 用 額	73	52.1	107	144.8	245	229.0	163	66.7	195	119.4	196	100.3



ア 充用額

予算現額2億円のうち390万円を他の科目へ充用した。その内訳は、総務費145万円、民生費99万円、衛生費95万円及び教育費50万円である。

なお、具体的な用途は、次のとおりである。

(ア) 総務費	a 一般管理費の旅費	113万円
	b 一般管理費の需用費	1万円
	c 一般管理費の使用料及び賃借料	30万円
(イ) 民生費	a 障害者総合支援事業費の報償費	99万円
(ウ) 衛生費	a 保健衛生総務費の負担金・補助及び交付金	95万円
(エ) 教育費	a 事務局費の補償・補てん及び賠償金	50万円

3 特別会計（10事業）

（	歳入決算額	142,621,710,503円	）
	歳出決算額	141,532,935,463円	
	歳入歳出差引残額	1,088,775,040円	

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
	円	円	円	円
6年度	145,925,322,324	142,621,710,503	141,532,935,463	1,088,775,040
5年度	143,810,478,905	140,118,203,135	138,704,944,028	1,413,259,107
比 較 増 減	2,114,843,419	2,503,507,368	2,827,991,435	△ 324,484,067

5年度に比べて、歳入歳出差引残額は3億2,448万円(23.0%)の減となっている。

なお、この決算額から一般会計との繰入繰出金額の重複分を差し引いた純計額は、資料第3表(88ページ)のとおりであり、歳入1,244億6,660万円、歳出1,413億8,036万円で、差引額は169億1,375万円の不足となっている。

各事業会計別の決算状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業

歳入決算額	51,170,260,173円
歳出決算額	51,170,260,173円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	5,233,902,528円
(前年度)	5,103,261,849円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
6 年 度	国民健康 保 險 税	11,376,530,000	14,748,078,928	11,623,980,882	102.2	78.8	559,460,723	2,564,637,323
	[内訳]							
	現年課税分	10,712,822,000	11,758,854,000	10,939,080,469	102.1	93.0	6,855,300	812,918,231
	滞納繰越分	663,708,000	2,989,224,928	684,900,413	103.2	22.9	552,605,423	1,751,719,092
	国庫支出金	35,495,000	34,085,000	34,085,000	96.0	100.0	0	0
	県支出金	34,350,633,000	33,995,203,972	33,995,203,972	99.0	100.0	0	0
	繰入金	5,764,951,000	5,233,902,528	5,233,902,528	90.8	100.0	0	0
	繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
	諸収入	415,527,000	344,962,372	283,087,791	68.1	82.1	2,176,487	59,698,094
	計	51,943,137,000	54,356,232,800	51,170,260,173	98.5	94.1	561,637,210	2,624,335,417
5 年 度	計	52,855,019,000	55,785,131,809	52,063,841,742	98.5	93.3	690,951,693	3,030,338,374
	比較増減	△ 911,882,000	△ 1,428,899,009	△ 893,581,569	0.0	0.8	△ 129,314,483	△ 406,002,957

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて8億9,358万円(1.7%)の減となっている。この主な要因は、その他一般会計繰入金1億7,688万円及び職員給与費等繰入金2,476万円の増があったものの、保険給付費等交付金(普通交付金)6億7,308万円、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費現年課税分1億3,082万円及び医療給付費滞納繰越分8,598万円並びに一般被保険者延滞金7,331万円の減によるものである。

イ 不納欠損額・収入未済額

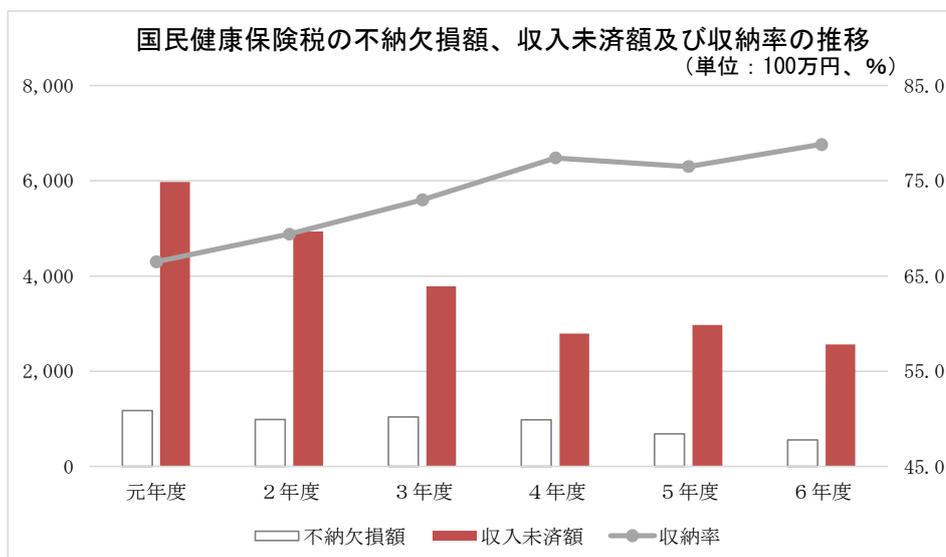
不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費滞納繰越分 3 億 9,268 万円、後期高齢者支援金等滞納繰越分 1 億 1,905 万円及び介護納付金滞納繰越分 4,066 万円であり、5 年度に比べて 1 億 2,931 万円(18.7%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税 25 億 6,454 万円及び一般被保険者返納金 5,573 万円である。

本事業の主たる財源である国民健康保険税の収納率は 78.8%(前表 C/B)で、5 年度に比べて 2.3 ポイント向上している。

国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移 (単位：100万円、%)

区 分	元年度		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	金額	対前年度比										
調 定 額	21,324	87.4	19,366	90.8	17,889	92.4	16,652	93.1	15,570	93.5	14,748	94.7
収 入 済 額	14,178	96.5	13,442	94.8	13,058	97.1	12,883	98.7	11,908	92.4	11,623	97.6
不納欠損額	1,171	76.0	988	84.4	1,041	105.4	978	93.9	687	70.3	559	81.3
収入未済額	5,974	73.0	4,935	82.6	3,788	76.8	2,791	73.7	2,974	106.6	2,564	86.2
収 納 率	66.5	6.3	69.4	2.9	73.0	3.6	77.4	4.4	76.5	△ 0.9	78.8	2.3



《歳 出》

区分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不用額
		円	円	%	円
6年度	総務費	958,924,000	910,619,862	95.0	48,304,138
	保険給付費	34,002,398,000	33,385,919,739	98.2	616,478,261
	国民健康保険 事業費納付金	15,920,743,000	15,920,741,760	100.0	1,240
	保健事業費	632,989,000	551,009,021	87.0	81,979,979
	諸支出金	403,083,000	401,969,791	99.7	1,113,209
	予備費	25,000,000	0	0.0	25,000,000
	計	51,943,137,000	51,170,260,173	98.5	772,876,827
5年度	計	52,855,019,000	52,063,841,742	98.5	791,177,258
	比較増減	△ 911,882,000	△ 893,581,569	0.0	△ 18,300,431

ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて8億9,358万円(1.7%)の減となっている。この主な要因は、償還金の償還金・利子及び割引料5,064万円並びに一般被保険者高額療養費の負担金・補助及び交付金4,059万円の増があったものの、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金6億4,196万円、一般被保険者医療給付費分の負担金・補助及び交付金1億5,880万円並びに一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金・補助及び交付金9,416万円の減によるものである。

イ 不用額

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金・補助及び交付金5億7,037万円、特定健康診査等事業費の委託料4,219万円、疾病予防費の負担金・補助及び交付金3,632万円並びに予備費2,500万円である。

(2) 後期高齢者医療事業

歳入決算額	8,727,044,296円
歳出決算額	8,689,568,547円
歳入歳出差引残額	37,475,749円
一般会計繰入金	1,696,834,086円
(前年度)	1,613,073,497円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
6年度	後期高齢者医療保険料	6,760,504,000	6,768,164,293	6,695,134,601	99.0	98.9	18,020,143	55,009,549
	繰入金	1,726,072,000	1,696,834,086	1,696,834,086	98.3	100.0	0	0
	繰越金	30,000,000	37,024,669	37,024,669	123.4	100.0	0	0
	諸収入	303,935,000	298,050,940	298,050,940	98.1	100.0	0	0
	計	8,820,511,000	8,800,073,988	8,727,044,296	98.9	99.2	18,020,143	55,009,549
5年度	計	8,100,410,000	7,964,743,273	7,890,789,160	97.4	99.1	16,462,920	57,491,193
	比較増減	720,101,000	835,330,715	836,255,136	1.5	0.1	1,557,223	△ 2,481,644

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて8億3,625万円(10.6%)の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料647万円及び一般会計繰入金の職員給与費等繰入金580万円の減があったものの、後期高齢者医療保険料の現年度分普通徴収保険料4億3,023万円及び現年度分特別徴収保険料2億9,945万円の増によるものである。

イ 不納欠損額・収入未済額

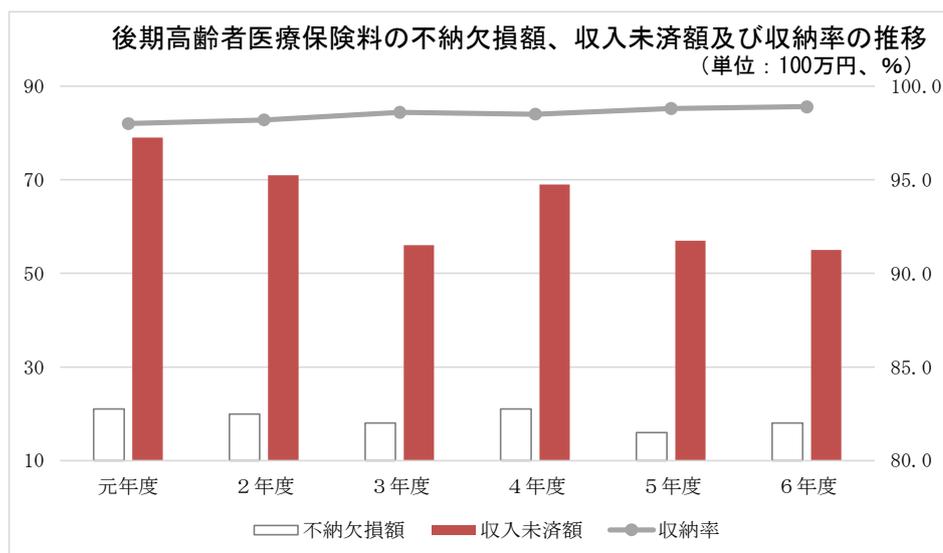
不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分保険料1,802万円である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の現年度分普通徴収保険料2,944万円及び滞納繰越分保険料2,556万円である。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

(単位：100万円、%)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	金額	対前年度比										
調 定 額	5,003	105.5	5,175	103.4	5,219	100.9	5,868	112.4	6,045	103.0	6,768	111.9
収 入 済 額	4,903	105.7	5,083	103.7	5,144	101.2	5,778	112.3	5,971	103.4	6,695	112.1
不納欠損額	21	99.7	20	96.8	18	91.2	21	114.7	16	76.4	18	109.5
収入未済額	79	95.8	71	89.9	56	79.9	69	121.9	57	83.2	55	95.7
収 納 率	98.0	0.2	98.2	0.2	98.6	0.4	98.5	△ 0.1	98.8	0.3	98.9	0.1



《歳 出》

区 分	款 別	A 予 算 現 額	B 支 出 済 額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
6 年 度	総 務 費	597,951,000	572,121,625	95.7	25,829,375
	後期高齢者医療 広域連合納付金	8,201,360,000	8,105,127,722	98.8	96,232,278
	諸 支 出 金	16,200,000	12,319,200	76.0	3,880,800
	予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000
	計	8,820,511,000	8,689,568,547	98.5	130,942,453
5 年 度	計	8,100,410,000	7,853,764,491	97.0	246,645,509
比 較 増 減		720,101,000	835,804,056	1.5	△ 115,703,056

ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて8億3,580万円(10.6%)の増となっている。この主な要因は、一般管理費の給料533万円及び共済費189万円の減があったものの、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金7億8,779万円並びに一般管理費の委託料2,806万円の増によるものである。

イ 不用額

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金・補助及び交付金9,623万円並びに一般管理費の負担金・補助及び交付金803万円である。

(3) 介護保険事業

歳入決算額	45,270,822,316円
歳出決算額	44,673,732,439円
歳入歳出差引残額	597,089,877円
一般会計繰入金 (前年度)	6,794,891,908円 6,739,172,580円
一般会計繰出金 (前年度)	145,432,390円 0円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
6年度	介護保険料	9,820,540,000	10,136,280,685	9,883,883,416	100.6	97.5	75,107,217	177,290,052
	国庫支出金	9,683,464,000	9,381,851,579	9,381,851,579	96.9	100.0	0	0
	支払基金交付金	11,921,583,000	11,541,492,063	11,541,492,063	96.8	100.0	0	0
	県支出金	6,423,883,000	6,335,430,521	6,335,430,521	98.6	100.0	0	0
	財産収入	7,153,000	7,152,625	7,152,625	100.0	100.0	0	0
	繰入金	7,606,629,000	7,375,875,908	7,375,875,908	97.0	100.0	0	0
	繰越金	717,653,000	717,653,961	717,653,961	100.0	100.0	0	0
	諸収入	24,500,000	35,222,767	27,482,243	112.2	78.0	0	7,740,524
	計	46,205,405,000	45,530,960,109	45,270,822,316	98.0	99.4	75,107,217	185,030,576
5年度	計	45,326,966,000	44,963,298,276	44,692,701,230	98.6	99.4	80,886,804	189,710,242
	比較増減	878,439,000	567,661,833	578,121,086	△ 0.6	0.0	△ 5,779,587	△ 4,679,666

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて5億7,812万円(1.3%)の増となっている。この主な要因は、前年度繰越金8億800万円及び国庫補助金の地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)現年度分2億3,287万円の減があったものの、支払基金交付金の介護給付費交付金現年度分5億4,376万円、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料3億4,059万円、国

庫負担金の介護給付費負担金現年度分 2 億 6,539 万円、一般会計繰入金の介護給付費繰入金 2 億 3,778 万円及び県負担金の介護給付費負担金 1 億 8,409 万円の増によるものである。

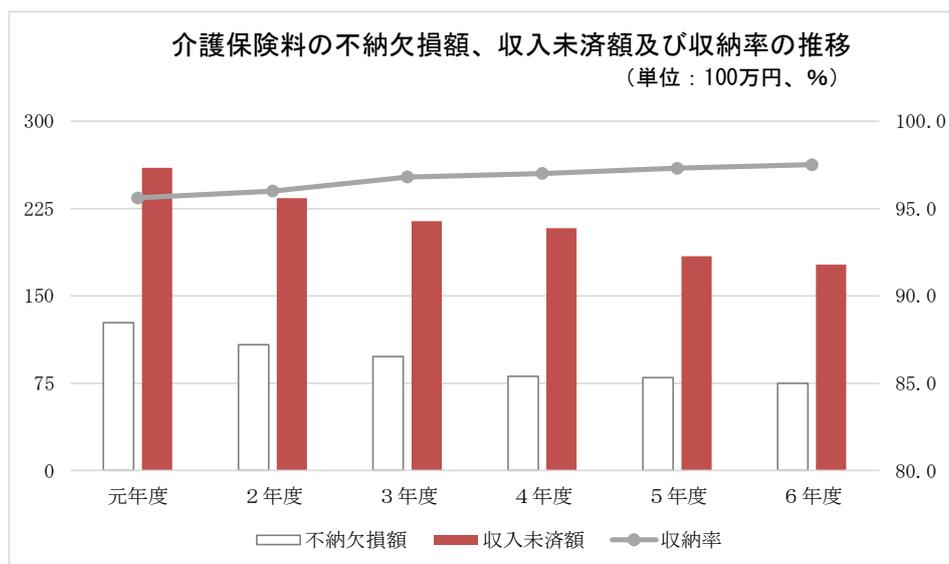
イ 不納欠損額・収入未済額

不納欠損額は、第 1 号被保険者保険料の滞納繰越分普通徴収保険料 7,510 万円である。

収入未済額は、第 1 号被保険者保険料の現年度分普通徴収保険料 8,875 万円及び滞納繰越分普通徴収保険料 8,853 万円並びに雑入の返納金 774 万円である。

介護保険料の不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移 (単位：100万円、%)

区 分	元年度		2 年度		3 年度		4 年度		5 年度		6 年度	
	金額	対前年度比	金額	対前年度比								
調 定 額	8,881	98.1	8,673	97.6	9,718	112.1	9,722	100.0	9,701	99.8	10,136	104.5
収 入 済 額	8,493	98.6	8,330	98.1	9,405	112.9	9,433	100.3	9,436	100.0	9,883	104.7
不納欠損額	127	94.2	108	85.1	98	91.3	81	82.1	80	99.5	75	92.9
収入未済額	260	85.7	234	89.8	214	91.7	208	96.8	184	88.8	177	95.9
収 納 率	95.6	0.5	96.0	0.4	96.8	0.8	97.0	0.2	97.3	0.3	97.5	0.2



《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
6 年 度	総 務 費	989,395,000	962,686,312	97.3	26,708,688
	保 険 給 付 費	43,040,708,000	41,688,306,592	96.9	1,352,401,408
	地 域 支 援 事 業 費	1,234,744,000	1,109,452,750	89.9	125,291,250
	基 金 積 立 金	352,186,000	352,185,649	100.0	351
	諸 支 出 金	568,372,000	561,101,136	98.7	7,270,864
	予 備 費	20,000,000	0	0.0	20,000,000
	計	46,205,405,000	44,673,732,439	96.7	1,531,672,561
5 年 度	計	45,326,966,000	43,975,047,269	97.0	1,351,918,731
	比 較 増 減	878,439,000	698,685,170	△ 0.3	179,753,830

ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて6億9,868万円(1.6%)の増となっている。この主な要因は、償還金の償還金・利子及び割引料4億7,471万円、総合相談事業費の委託料3億4,386万円並びに保険給付費等支払基金積立金の積立金3億2,246万円の減があったものの、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金10億1,510万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金5億2,974万円、一般会計繰出金の繰出金1億4,543万円並びに居宅介護サービス計画給付費の負担金・補助及び交付金1億2,675万円の増によるものである。

イ 不用額

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金4億4,820万円、施設介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金3億2,732万円、地域密着型介護サービス給付費の負担金・補助及び交付金2億7,939万円、特定入所者介護サービス費の負担金・補助及び交付金1億968万円並びに介護予防・生活支援サービス事業費の負担金・補助及び交付金7,362万円である。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

歳入決算額	170,899,675円
歳出決算額	106,144,454円
歳入歳出差引残額	64,755,221円
一般会計繰入金	2,217,696円
(前年度)	2,219,994円)
一般会計繰出金	7,141,783円
(前年度)	0円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
6年度	繰入金	2,763,000	2,217,696	2,217,696	80.3	100.0	0	0
	繰越金	90,250,000	109,617,193	109,617,193	121.5	100.0	0	0
	諸収入	47,987,000	84,225,769	59,064,786	123.1	70.1	0	25,160,983
	計	141,000,000	196,060,658	170,899,675	121.2	87.2	0	25,160,983
5年度	計	148,000,000	216,151,706	188,948,504	127.7	87.4	334,926	26,868,276
比較増減		△ 7,000,000	△ 20,091,048	△ 18,048,829	△ 6.5	△ 0.2	△ 334,926	△ 1,707,293

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて1,804万円(9.6%)の減となっている。この主な要因は、貸付金元利収入の母子元利収入473万円及び寡婦元利収入25万円の増があったものの、前年度繰越金2,297万円の減によるものである。

イ 収入未済額

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の母子元利収入1,956万円並びに雑入の母子違約金及び延滞利息523万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
6 年 度	母子父子寡婦 福祉資金貸付費	119,446,000	84,591,324	70.8	34,854,676
	公 債 費	14,412,000	14,411,347	100.0	653
	繰 出 金	7,142,000	7,141,783	100.0	217
	計	141,000,000	106,144,454	75.3	34,855,546
5 年 度	計	148,000,000	79,331,311	53.6	68,668,689
比 較 増 減		△ 7,000,000	26,813,143	21.7	△ 33,813,143

ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて2,681万円(33.8%)の増となっている。この主な要因は、元金の償還金・利子及び割引料1,441万円並びに一般会計繰出金の繰出金714万円の増によるものである。

イ 不用額

不用額の主なものは、貸付金3,441万円である。

(5) 小型自動車競走事業

歳入決算額	28,546,879,470円
歳出決算額	28,228,959,919円
歳入歳出差引残額	317,919,551円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C		不納欠損額	収入未済額
					A	B		
		円	円	円	%	%	円	円
6 年 度	競走開催収入	27,317,572,000	26,703,222,599	26,703,222,599	97.8	100.0	0	0
	施設収入	692,719,000	628,010,477	628,010,477	90.7	100.0	0	0
	財産収入	22,424,000	27,770,671	27,770,671	123.8	100.0	0	0
	繰入金	281,870,000	281,870,000	281,870,000	100.0	100.0	0	0
	繰越金	423,805,000	423,805,698	423,805,698	100.0	100.0	0	0
	諸収入	2,000	25	25	1.3	100.0	0	0
	市債	482,200,000	482,200,000	482,200,000	100.0	100.0	0	0
	計	29,220,592,000	28,546,879,470	28,546,879,470	97.7	100.0	0	0
5 年度	計	28,833,571,895	27,716,839,547	27,716,839,547	96.1	100.0	0	0
	比較増減	387,020,105	830,039,923	830,039,923	1.6	0.0	0	0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて8億3,003万円(3.0%)の増となっている。この主な要因は、公営競技事業運営基金繰入金3億円及び建築物耐震対策緊急促進事業補助金5,147万円の減があったものの、勝車投票券発売収入10億4,336万円の増によるものである。

《歳 出》

区分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	B/A	翌年度繰越額	不 用 額
				%	継続費 繰越額	
6 年 度	管 理 費	809,572,000	672,617,032	83.1	0	136,954,968
	競走開催費	27,274,011,000	26,439,525,978	96.9	0	834,485,022
	施設整備費	1,019,760,000	1,009,568,440	99.0	0	10,191,560
	公 債 費	107,249,000	107,248,469	100.0	0	531
	予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
	計	29,220,592,000	28,228,959,919	96.6	0	991,632,081
5 年 度	計	28,833,571,895	27,293,033,849	94.7	338,000	1,540,200,046
比 較 増 減		387,020,105	935,926,070	1.9	△ 338,000	△ 548,567,965

ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて9億3,592万円(3.4%)の増となっている。この主な要因は、施設管理費の使用料及び賃借料2,482万円、需用費2,166万円並びに開催費の給料1,731万円の減があったものの、開催費の補償・補てん及び賠償金7億2,944万円並びに委託料1億2,681万円の増によるものである。

イ 不用額

不用額の主なものは、開催費の補償・補てん及び賠償金4億7,684万円、委託料1億8,361万円並びに施設管理費の需用費1億496万円である。

(6) 川口市立看護学校事業

歳入決算額	249,764,992円
歳出決算額	249,764,992円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	220,270,631円
(前年度	215,398,850円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
6年度	使用料及び 手数料	26,017,000	24,460,150	24,460,150	94.0	100.0	0	0
	繰入金	234,948,000	220,270,631	220,270,631	93.8	100.0	0	0
	諸収入	4,364,000	5,064,211	5,034,211	115.4	99.4	0	30,000
	計	265,329,000	249,794,992	249,764,992	94.1	100.0	0	30,000
5年度	計	255,302,000	241,899,569	241,899,569	94.8	100.0	0	0
比較増減		10,027,000	7,895,423	7,865,423	△ 0.7	0.0	0	30,000

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて786万円(3.3%)の増となっている。この主な要因は、入学科54万円の減があったものの、一般会計繰入金487万円及び学生寮使用料161万円の増によるものである。

イ 収入未済額

収入未済額は、奨学金貸付金回収金3万円である。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
6 年 度	総 務 費	241,855,000	227,764,483	94.2	14,090,517
	看護学校費	23,324,000	22,000,509	94.3	1,323,491
	予 備 費	150,000	0	0.0	150,000
	計	265,329,000	249,764,992	94.1	15,564,008
5 年 度	計	255,302,000	241,899,569	94.8	13,402,431
比 較 増 減		10,027,000	7,865,423	△ 0.7	2,161,577

ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて786万円(3.3%)の増となっている。この主な要因は、一般管理費の共済費40万円及び給料40万円の減があったものの、一般管理費の工事請負費555万円及び看護学科費の備品購入費168万円の増によるものである。

イ 不用額

不用額の主なものは、一般管理費の工事請負費559万円、貸付金378万円及び職員手当等131万円である。

(7) 川口駅西口地下公共駐車場事業

歳入決算額	206,929,479円
歳出決算額	194,433,677円
歳入歳出差引残額	12,495,802円
一般会計繰入金	0円
(前年度	388,650円)
一般会計繰出金	0円
(前年度	0円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
6年度	繰越金	2,400,000	13,842,317	13,842,317	576.8	100.0	0	0
	市債	192,400,000	192,200,000	192,200,000	99.9	100.0	0	0
	諸収入	0	887,162	887,162	—	100.0	0	0
	計	194,800,000	206,929,479	206,929,479	106.2	100.0	0	0
5年度	計	52,000,000	58,794,159	58,794,159	113.1	100.0	0	0
比較増減		142,800,000	148,135,320	148,135,320	△ 6.9	0.0	0	0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて1億4,813万円(252.0%)の増となっている。この主な要因は、駐車場使用料3,900万円及び前年度繰越金555万円の減があったものの、地下自動車駐車場改修事業債1億9,220万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
6 年 度	事 業 費	194,800,000	194,433,677	99.8	366,323
	計	194,800,000	194,433,677	99.8	366,323
5 年 度	計	52,000,000	44,951,842	86.4	7,048,158
比 較 増 減		142,800,000	149,481,835	13.4	△ 6,681,835

ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて1億4,948万円(332.5%)の増となっている。この主な要因は、委託料2,805万円、需用費682万円、使用料及び賃借料541万円並びに公課費149万円の減があったものの、工事請負費1億9,224万円の増によるものである。

イ 不用額

不用額の主なものは、工事請負費29万円である。

(8) 川口駅東口地下公共駐車場事業

歳入決算額	167,820,813円
歳出決算額	167,820,813円
歳入歳出差引残額	0円
一般会計繰入金	47,800,213円
(前年度	66,071,607円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C/A	C/B	不納欠損額	収入未済額
					%	%		円
6年度	使用料及び手数料	98,311,000	120,020,600	120,020,600	122.1	100.0	0	0
	繰入金	73,389,000	47,800,213	47,800,213	65.1	100.0	0	0
	計	171,700,000	167,820,813	167,820,813	97.7	100.0	0	0
5年度	計	168,600,000	164,721,657	164,721,657	97.7	100.0	0	0
比較増減		3,100,000	3,099,156	3,099,156	0.0	0.0	0	0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて309万円(1.9%)の増となっている。この要因は、一般会計繰入金1,827万円の減があったものの、駐車場使用料2,137万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
6 年 度	事 業 費	62,120,000	58,241,343	93.8	3,878,657
	公 債 費	109,580,000	109,579,470	100.0	530
	計	171,700,000	167,820,813	97.7	3,879,187
5 年 度	計	168,600,000	164,721,657	97.7	3,878,343
比 較 増 減		3,100,000	3,099,156	0.0	844

ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて309万円(1.9%)の増となっている。この主な要因は、元金償還金654万円の減があったものの、工事請負費432万円、需用費281万円及び委託料250万円の増によるものである。

イ 不用額

不用額の主なものは、工事請負費215万円及び需用費96万円である。

(9) 交通災害共済事業

歳入決算額	57,635,474円
歳出決算額	41,136,346円
歳入歳出差引残額	16,499,128円
一般会計繰入金	630,000円
(前年度)	610,000円)

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	%	%	円	円
6年度	共済会費収入	11,943,000	12,136,600	12,136,600	101.6	100.0	0	0
	財産収入	200,000	230,301	230,301	115.2	100.0	0	0
	繰入金	7,526,000	7,089,400	7,089,400	94.2	100.0	0	0
	繰越金	38,178,000	38,177,945	38,177,945	100.0	100.0	0	0
	諸収入	1,000	1,228	1,228	122.8	100.0	0	0
	計	57,848,000	57,635,474	57,635,474	99.6	100.0	0	0
5年度	計	30,700,000	55,369,633	55,369,633	180.4	100.0	0	0
	比較増減	27,148,000	2,265,841	2,265,841	△ 80.8	0.0	0	0

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて226万円(4.1%)の増となっている。この主な要因は、共済会費収入87万円の減があったものの、前年度繰越金315万円の増によるものである。

《歳 出》

区 分	款 別	A 予算現額	B 支出済額	$\frac{B}{A}$	不 用 額
		円	円	%	円
6 年 度	事 業 費	57,848,000	41,136,346	71.1	16,711,654
	計	57,848,000	41,136,346	71.1	16,711,654
5 年 度	計	30,700,000	17,191,688	56.0	13,508,312
比 較 増 減		27,148,000	23,944,658	15.1	3,203,342

ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて2,394万円(139.3%)の増となっている。この主な要因は、負担金・補助及び交付金518万円、需用費26万円の減があったものの、積立金2,854万円の増によるものである。

イ 不用額

不用額の主なものは、負担金・補助及び交付金1,567万円並びに需用費87万円である。

(10) 川口都市計画土地区画整理事業

歳入決算額	8,053,653,815円
歳出決算額	8,011,114,103円
歳入歳出差引残額	42,539,712円
一般会計繰入金 (前年度)	4,158,554,870円 3,797,152,381円

《歳入》

区分	款別	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	C		不納欠損額	収入未済額
					A	B		
		円	円	円	%	%	円	円
6年度	保留地 売却収入	177,722,000	120,262,636	120,262,636	67.7	100.0	0	0
	分担金及び 負担金	24,000,000	24,000,000	24,000,000	100.0	100.0	0	0
	使用料及び 手数料	1,138,000	1,413,730	1,413,730	124.2	100.0	0	0
	国庫支出金	1,039,606,000	1,037,065,000	897,758,000	86.4	86.6	0	139,307,000
	県支出金	18,338,000	18,338,000	17,582,000	95.9	95.9	0	756,000
	財産収入	2,000	40,700	40,700	2,035.0	100.0	0	0
	繰入金	4,284,785,000	4,158,554,870	4,158,554,870	97.1	100.0	0	0
	諸収入	55,772,000	55,704,555	55,704,555	99.9	100.0	0	0
	市債	3,230,500,000	2,705,200,000	2,705,200,000	83.7	100.0	0	0
	繰越金	73,137,324	73,137,324	73,137,324	100.0	100.0	0	0
	計	8,905,000,324	8,193,716,815	8,053,653,815	90.4	98.3	0	140,063,000
5年度	計	8,039,910,010	7,232,809,934	7,044,297,934	87.6	97.4	0	188,512,000
	比較増減	865,090,314	960,906,881	1,009,355,881	2.8	0.9	0	△ 48,449,000

ア 収入済額

収入済額は、5年度に比べて10億935万円(14.3%)の増となっている。この主な要因は、総務管理費貸付金元金収入の区画整理組合貸付金回収金1億8,852万円の減があったものの、

新郷東部第2事業市債の土地区画整理事業債3億5,130万円、安行藤八特定事業市債の土地区画整理事業債2億720万円、石神西立野特定事業市債の土地区画整理事業債1億4,400万円、新郷東部第2事業繰入金の一般会計繰入金1億3,411万円及び里事業市債の土地区画整理事業債1億420万円の増によるものである。

イ 収入未済額

収入未済額の主なものは、新郷東部第2事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金7,160万円、安行藤八特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金2,509万円、石神西立野特定事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金2,279万円及び芝東第4事業国庫補助金の社会資本整備総合交付金1,414万円であり、これらは繰越明許費の未収入特定財源である。

《歳 出》

区分	款別	A 予算現額 円	B 支出済額 円	B/A	翌年度繰越額	不用額 円
				%	繰越明許費 円	
6年度	土地区画整理総務費	1,270,403,000	1,249,788,751	98.4	0	20,614,249
	土地区画整理事業費	5,555,839,324	4,684,578,078	84.3	483,702,712	387,558,534
	公債費	2,076,758,000	2,076,747,274	100.0	0	10,726
	予備費	2,000,000	0	0.0	0	2,000,000
	計	8,905,000,324	8,011,114,103	90.0	483,702,712	410,183,509
5年度	計	8,039,910,010	6,971,160,610	86.7	429,949,324	638,800,076
比較増減		865,090,314	1,039,953,493	3.3	53,753,388	△228,616,567

ア 支出済額

支出済額は、5年度に比べて10億3,995万円(14.9%)の増となっている。この主な要因は、総務管理費の貸付金1億8,852万円の減があったものの、新郷東部第2事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金4億4,979万円、安行藤八特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金2億2,558万円、石神西立野特定事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金1億3,238万円、里事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金9,226万円並びに総務管理費の負担金・補助及び交付金8,339万円の増によるものである。

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、繰越明許費であり、その内訳は次のとおりである。

繰越明許費

(ア) 新郷東部第2事業費の補償・補てん及び賠償金 2億977万円

(イ) 安行藤八特定事業費の補償・補てん及び賠償金	1 億 273 万円
(ウ) 石神西立野特定事業費の補償・補てん及び賠償金	7, 228 万円
(エ) 芝東第 3 事業費の補償・補てん及び賠償金等	4, 184 万円
(オ) 芝東第 4 事業費の工事請負費等	3, 815 万円
(カ) 里事業費の補償・補てん及び賠償金	1, 892 万円

ウ 不用額

不用額の主なものは、里事業区画整理費の工事請負費 9, 095 万円、新郷東部第 2 事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 4, 751 万円、石神西立野特定事業区画整理費の委託料 2, 692 万円、芝東第 4 事業区画整理費の補償・補てん及び賠償金 2, 518 万円並びに安行藤八特定事業区画整理費の委託料 2, 051 万円である。

4 実質収支に関する調書

区分 会計別		歳入 総額	歳出 総額	歳入 歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質 収支額	実質収支のうち 自治条例第233条 の2の規定による 繰入金額
					継続費 通次繰 越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越し 繰越額	計		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般会計		259,800,532	247,943,565	11,856,967	8,079	2,965,328	150	2,973,557	8,883,410	0
特別 会計	国民健康 保険事業	51,170,260	51,170,260	0	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療事業	8,727,044	8,689,568	37,476	0	0	0	0	37,476	0
	介護保険事業	45,270,822	44,673,732	597,090	0	0	0	0	597,090	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業	170,899	106,144	64,755	0	0	0	0	64,755	0
	小型自動車 競走事業	28,546,880	28,228,960	317,920	0	0	0	0	317,920	0
	川口市立 看護学校事業	249,765	249,765	0	0	0	0	0	0	0
	川口駅西口地下 公共駐車場事業	206,930	194,434	12,496	0	0	0	0	12,496	0
	川口駅東口地下 公共駐車場事業	167,821	167,821	0	0	0	0	0	0	0
	交通災害 共済事業	57,635	41,136	16,499	0	0	0	0	16,499	0
	川口都市計画 土地地区画整理 事業	8,053,654	8,011,114	42,540	0	42,540	0	42,540	0	0
計		142,621,710	141,532,934	1,088,776	0	42,540	0	42,540	1,046,236	0

5 財産に関する調書

(1) 公有財産 ア 土地

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	3,775,967	20,126	3,796,093
普通財産	290,212	16,372	306,584
計	4,066,179	36,498	4,102,677

行政財産は、5年度末に比べて2万126 m²(0.5%)の増となっている。この主な要因は、県陽高等学校1万5,186 m²の減があったものの、戸塚下台公園1万7,460 m²及び戸塚立山公園9,092 m²の増によるものである。

普通財産は、5年度末に比べて1万6,372 m²(5.6%)の増となっている。この主な要因は、県陽高等学校1万5,186 m²の増によるものである。

イ 建 物

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
	m ²	m ²	m ²
行政財産	1,378,217	△ 19,192	1,359,025
普通財産	81,524	16,508	98,032
計	1,459,741	△ 2,683	1,457,058

行政財産は、5年度末に比べて1万9,192 m²(1.4%)の減となっている。この主な要因は、県陽高等学校特別教室3,228 m²並びに上青木住宅RA棟1,186 m²、上青木住宅RB棟1,186 m²及び上青木住宅RC棟1,186 m²の減によるものである。

普通財産は、5年度末に比べて1万6,508 m²(20.2%)の増となっている。この主な要因は、県陽高等学校特別教室3,228 m²、県陽高等学校体育館2,291 m²及び文化財センター1,722 m²の増によるものである。

ウ 出資による権利

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
	千円	千円	千円
埼玉県信用保証協会出捐金	66,724	0	66,724
埼玉県農業信用基金協会出資金	4,360	0	4,360
川口市土地開発公社出捐金	5,000	0	5,000
埼玉県農林公社出資金	3,626	0	3,626
埼玉県勤労者福祉センター設立出捐金	254	0	254
株式会社テレビ埼玉出資金	7,900	0	7,900
川口産業振興公社出捐金	100,000	0	100,000
川口市公園緑地公社出捐金	30,000	0	30,000
川口都市開発株式会社出資金	51,000	0	51,000
川口市社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
リバーフロント研究所出捐金	2,500	0	2,500
川口市勤労福祉サービスセンター出捐金	50,000	0	50,000
川口市スポーツ協会出捐金	55,000	0	55,000
川口総合文化センター出捐金	500,000	0	500,000
埼玉高速鉄道株式会社出資金	24,258,550	0	24,258,550
埼玉県河川公社出捐金	4,500	0	4,500
川口緑化センター出捐金	200,000	0	200,000
株式会社デジタルSKIPステーション出資金	50,000	0	50,000
株式会社ジェイコム埼玉・東日本出資金	10,000	0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	26,600	0	26,600
計	25,431,014	0	25,431,014

(2) 物 品

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
	台	台	台
軽 乗 用 自 動 車	30	△ 5	25
軽 貨 物 自 動 車	32	△ 2	30
小 型 貨 物 自 動 車	21	2	23
普 通 乗 用 自 動 車	11	△ 1	10
普 通 貨 物 自 動 車	20	△ 1	19
特 種 自 動 車 ・ 消 防 車	80	1	81
特 種 自 動 車 ・ 救 急 車	19	1	20
小 型 特 殊 自 動 車	8	1	9
大 型 特 殊 自 動 車	10	1	11
自 動 釣 銭 機	0	10	10
電 話 交 換 機	0	2	2
自 動 認 証 機	1	△ 1	0
申 請 書 作 成 サ ポ ー ト 機 器	0	12	12
自 動 券 売 機	7	7	14
カ ッ テ ィ ン グ 文 字 自 作 機	1	△ 1	0
電 子 黒 板	11	△ 4	7
ハ ー ド デ ィ ス ク 磁 気 消 去 装 置	1	△ 1	0
オ キ シ ダ ン ト 測 定 機	4	△ 1	3
窒 素 酸 化 物 測 定 機	8	△ 2	6
浮 遊 粒 子 状 物 質 測 定 機	7	△ 1	6
ク リ ー ン ベ ン チ	4	△ 1	3
色 度 ・ 濁 度 計	2	△ 1	1
無 線 機	381	△ 138	243
音 響 機 器 シ ス テ ム	39	△ 1	38
ド ロ ー ン	2	1	3
人 体 模 型	5	△ 2	3
ピ ア ノ	251	△ 1	250
ラ ン ニ ン グ マ シ ン	17	△ 2	15
プ ー ル ク リ ー ナ ー	9	△ 1	8

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
ロ ー プ ー リ ー	1 台	△ 1 台	0 台
動 力 草 刈 機	8	2	10
高 圧 洗 浄 機	1	1	2
ミ ニ 鉄 道 電 気 機 関 車	10	2	12
ゴ ー カ ー ト	8	4	12
地 震 警 報 装 置	2	△ 1	1
化 学 防 護 服	28	2	30
災 害 時 用 浄 水 装 置	31	△ 27	4
仮 設 公 衆 ト イ レ	52	4	56
土 砂 災 害 活 動 用 軽 量 コ ン ベ ア	2	1	3
熱 風 消 毒 保 管 庫	264	7	271
電 気 式 フ ラ イ ヤ ー	0	1	1
ス チ ー ム コ ン ベ ク シ ョ ン オ ー プ ン	19	5	24
ガ ス 回 転 釜	88	1	89
ガ ス 式 炊 飯 器	37	2	39
冷 凍 冷 蔵 庫	210	10	220
業 務 用 生 ご み 処 理 機	2	△ 1	1
ガ ス コ ン ロ	0	5	5
コ ー ル ド フ ー ド ユ ニ ッ ト	1	△ 1	0
シ ン ク	58	1	59
絵 画	141	1	142
校 旗	74	1	75
信 号 機	0	1	1

(注)6年度中に増減のあった自動車及び重要物品(取得価格が税込み50万円以上のもの)について記載。

(3) 債 権

区 分	5年度末現在額	6年度中増減額	6年度末現在額
	千円	千円	千円
福祉資金貸付金	6,534	△ 746	5,788
奨学資金貸付金	362,243	△ 100,235	262,008
看護学生等奨学金貸付金	102,335	2,210	104,545
埼玉高速鉄道株式会社貸付金	1,073,380	△ 33,546	1,039,834
緊急生活支援特別資金貸付金	3,057	△ 584	2,473
高額療養費及び出産費資金貸付金	1,653	△ 1,130	523
母子父子寡婦福祉資金貸付金	413,378	23,330	436,708
計	1,962,580	△ 110,701	1,851,879

債権は、5年度末に比べて1億1,070万円(5.6%)の減となっている。この主な要因は、母子父子寡婦福祉資金貸付金2,333万円の増があったものの、奨学資金貸付金1億23万円及び埼玉高速鉄道株式会社貸付金3,354万円の減によるものである。

(4) 基 金

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
	千円	千円	千円
現 金	46,520,277	△ 4,185,410	42,334,867
債 券	2,212,451	97,927	2,310,378
貸 付 金	3,231,002	△ 251,444	2,979,558
計	51,963,730	△ 4,338,927	47,624,803

基金は、5年度末に比べて43億3,892万円(8.3%)の減となっている。

なお、各基金の増減内訳については、後掲の基金運用状況審査意見書「4 基金の運用状況」(3ページ)のとおりである。

第3 意見等

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る意見等は、次のとおりである。

1 予算編成について

令和6年度の歳入歳出予算については、今後、首都圏近郊の都市間競争の激化が想定される中、本市が「さらなる選ばれるまち」であり続けることを目指し、政策宣言の「みんなでつくる川口の元気・第3ステージ」に掲げた施策を中心に必要な事業を実施するため、中核市62市の中で3番目となる1,015億円の過去最高額の市税収入を見込むほか、市未利用地の積極的な売却やこれまで以上に国・県補助金を活用するなど必要な財源の確保による健全な財政運営と、「川口の元気」の原動力となる様々な「まちづくり施策」の推進を目指し、一般会計において市制施行以来最大規模となる総額約2,555億円の積極的な予算編成がなされた。

2 実施事業について

主な新規事業としては、①西川口駅前分室（旧三菱UFJ銀行西川口支店）の改修及び維持管理を行う西川口駅前分室維持管理費、②対面による現金対応のみが主流となっている市の窓口や施設等について、全庁的なキャッシュレス化の推進を図るため、利用者や来場者が多い窓口等に、キャッシュレス決済端末等の一括導入を行うキャッシュレス決済導入事業、③令和6年度税制改正に基づき実施される令和6年分所得税又は令和6年度分個人住民税所得割の定額減税において、それぞれの税額を定額減税額が上回る場合に、差額を定額減税調整給付金として交付する定額減税調整給付金給付事業、④縦割りによる支援体制を廃し、複合化した8050問題や介護と育児のダブルケアなど市民が抱える課題の解きほぐしや、社会参加の支援等を重層的に実施する重層的支援体制整備事業、⑤川口緑化センター内のレストラン及び軽食コーナーの事業者の撤退に伴う新規事業者の募集に合わせ、老朽化した設備や内装の改修等を行う川口緑化センター改修事業、⑥芝東第5土地区画整理事業地内に公園を整備する仮称芝下3丁目第3公園整備事業、⑦南消防署機能の移転完了後、新たな分署建設のため、現在の南消防署が所在する中央地区に仮称中央分署を整備する仮称中央分署建設事業、⑧新学校給食センターの整備に向けて、用地購入、地質調査及び基本設計等を実施する新学校給食センター整備事業、⑨UR都市機構の川口本町市街地住宅の建物解体に伴い、展示・収蔵資料及び文化財課の執務室の移転等を行う旧文化財センター移転事業、⑩老朽化した展示装置の改修を順次行う科学館展示装置改修事業などがある。

3 歳入歳出決算状況について

決算規模は、一般会計及び特別会計の総額で見ると、歳入は4,024億2,224万円で前年度に比べて161億4,470万円(4.2%)の増、歳出は3,894億7,650万円で前年度に比べて138億2,263万円(3.7%)の増となっている。なお、一般会計の歳出決算の不用額は89億5,481万円で前年度に比べて15億6,808万円(21.2%)の増となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は129億4,574万円の黒字(前年度106億2,367万円の黒字)で、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源充当額30億1,609万円を差し引いた実質収支も99億2,964万円の黒字(前年度99億9,772万円の黒字)となっている。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で2億2,580万円の黒字、特別会計で2億9,388万円の赤字、合計で6,807万円の赤字(前年度3億2,997万円の赤字)となっている。

4 財政状況について

普通会計における主な財政指標をみると、財政構造の弾力性を示し、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされる経常収支比率は98.5%で前年度と同じ比率であり、依然として硬直化した状況にある。また、自治体の財政基盤の強弱を示し、1を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動をすることが可能とされる財政力指数は0.932で前年度と同じ指数であり、引き続き1を割り込み、財源の確保が急務な状況にある。一方、市税等の収入の確保に取り組むとともに基金の積極的な政策運営への活用等、歳入確保及び健全財政の維持に取り組んでいる。

また、債務負担行為は678億3,645万円で前年度に比べて73億1,691万円減少しているものの、普通会計の地方債現在高は1,864億8,929万円で前年度に比べて126億4,323万円増加している。これらの債務は、将来の財政運営に大きな影響を及ぼすものであることから、その運用に当たっては、引き続き、慎重かつ計画的な執行をされるよう要望する。

5 収入の確保について

自主財源の根幹をなす市税については、市の歳入の確保及び税負担の公平性の観点から、期限内収納を確保するために口座振替、コンビニ収納、スマホ決済の推進並びに担当課と特別債権回収課との連携等を一層推進することによる徴収体制の強化に取り組んだ結果、現年課税分収納率は99.2%、滞納繰越分収納率は41.0%、合計収納率は98.3%となり、前年度を0.1ポイント上回った。

また、国民健康保険税についても、市税と同様に期限内収納策や徴収体制の強化に取り組んだ結果、現年課税分収納率は93.0%、滞納繰越分収納率は22.9%、合計収納率は78.8%と前年度を2.3ポイント上回り、収入未済額は25億6,463万円で前年度に比べて4億977万円減少した。

今後とも、市税と国民健康保険税を含め市の債権の収納率の向上を図るために、川口市債権管理条例に基づき、担当課による適正な債権管理の徹底・強化を図るとともに、特別債権回収課及び川口市納税催告センターとの緊密な連携強化策の一層の推進など、更なる適宜・適切な対策に取り組むことを望むものである。

6 今後の事務事業の執行について

本市は、最上位計画であるまちづくりの指針「第5次川口市総合計画」（後期基本計画）に基づき、将来を見据えた諸施策を掲げ、「人と しごとが輝く しなやかでたくましい都市 川口」の実現を目指し、その実施計画に取り組み、3大プロジェクトについては、イイナパーク川口及び川口市立高等学校の整備事業が令和5年度に、市役所第二本庁舎の建設工事も令和7年7月に完了し、全ての事業が完成したところである。

また、少子高齢化の進展、自然災害の頻発及び激甚化、物価の高騰や人件費の上昇などの社会経済情勢の変化に加え、外国人住民の増加などの地域特有の課題に対応し、本市の60万市民のニーズに応えるため、中核市にふさわしいまちづくりに向けて諸施策を着実に進め、令和6年度には内閣府から「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、経済・社会・環境の3つの側面で自律的な好循環を生み出す取組を実施している。

今後は、将来のまちづくりを見据え、中核市にふさわしい文化・芸術の高揚のために川口市立美術館の設置や総合文化センターの改修などの文化芸術活動の拠点の整備を進めるほか、駅の鉄道輸送力の増強や駅周辺を訪れる関係人口の拡大を目的とした中距離電車の川口駅停車に向けた取組や神根運動場の一体的整備を市政運営の重点として実施することとしている。

このような中、令和7年1月に発生した朝日環境センターの火災に伴い施設修繕を緊急に行ったほか、老朽化している戸塚環境センター及び教育施設などの社会インフラの計画的な更新・改修も不可避の状況である。人々のくらしや産業を元気にするため、災害対策や地域経済の強化・好循環の創出などの諸課題にも適切に対応していく必要があり、より一層、厳しい財政運営が見込まれる。

このような状況に対応するため、本市では、事務事業及び施策の行政評価を実施するほか、施設マネジメントにも積極的に取り組んでいるものの、昨今の経済状況の影響なども踏まえ、更なる効率的・効果的な行政運営を進めていく必要がある。現在進めている事業や今後予定されている事業をはじめ、人々のくらしや産業を元気にするための「地域経済の強化・好循環の創出」「社会資本・公共施設の整備」「ポストコロナを見据えた適切な対応」などを通じて「さらなる選ばれるまち川口」として発展していくよう、職員一人ひとりが、厳しい財政運営の現状を十分認識

し、最小の経費で最大の効果が得られるよう、経済性・効率性・有効性を常に意識し、引き続き、スピード感を持って、全力を挙げて取り組むことを強く望むものである。

資

料

第 1 表 歳 入

区 分	予 算 現 額	歳 入		
		A 決 算 額	対前年度比較 金 額	
	円	円	%	円
一 般 会 計	273,461,577,002	259,800,531,831	64.6	13,641,196,238
特 別 会 計	145,925,322,324	142,621,710,503	35.4	2,503,507,368
国民健康保険事業	51,943,137,000	51,170,260,173	12.7	△ 893,581,569
後期高齢者医療事業	8,820,511,000	8,727,044,296	2.2	836,255,136
介護保険事業	46,205,405,000	45,270,822,316	11.2	578,121,086
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	141,000,000	170,899,675	0.0	△ 18,048,829
小型自動車競走事業	29,220,592,000	28,546,879,470	7.1	830,039,923
川口市立看護学校事業	265,329,000	249,764,992	0.1	7,865,423
川口駅西口地下 公共駐車場事業	194,800,000	206,929,479	0.1	148,135,320
川口駅東口地下 公共駐車場事業	171,700,000	167,820,813	0.0	3,099,156
交通災害共済事業	57,848,000	57,635,474	0.0	2,265,841
川口都市計画 土地区画整理事業	8,905,000,324	8,053,653,815	2.0	1,009,355,881
合 計	419,386,899,326	402,422,242,334	100.0	16,144,703,606

歳出決算総計

増減 比 率	歳		出		差引過不足額 (A - B)
	B 決 算 額	構成比率	対前年度比較増減		
			金 額	比 率	
%	円	%	円	%	円
5.5	247,943,564,747	63.7	10,994,646,784	4.6	11,856,967,084
1.8	141,532,935,463	36.3	2,827,991,435	2.0	1,088,775,040
△ 1.7	51,170,260,173	13.1	△ 893,581,569	△ 1.7	0
10.6	8,689,568,547	2.2	835,804,056	10.6	37,475,749
1.3	44,673,732,439	11.5	698,685,170	1.6	597,089,877
△ 9.6	106,144,454	0.0	26,813,143	33.8	64,755,221
3.0	28,228,959,919	7.2	935,926,070	3.4	317,919,551
3.3	249,764,992	0.1	7,865,423	3.3	0
252.0	194,433,677	0.0	149,481,835	332.5	12,495,802
1.9	167,820,813	0.0	3,099,156	1.9	0
4.1	41,136,346	0.0	23,944,658	139.3	16,499,128
14.3	8,011,114,103	2.1	1,039,953,493	14.9	42,539,712
4.2	389,476,500,210	100.0	13,822,638,219	3.7	12,945,742,124

第 2 表 歳 入 歳 出

区 分	A 歳入決算額	B 歳出決算額	C 形式収支 (A - B)
	円	円	円
一 般 会 計	259,800,531,831	247,943,564,747	11,856,967,084
特 別 会 計	142,621,710,503	141,532,935,463	1,088,775,040
国 民 健 康 保 険 事 業	51,170,260,173	51,170,260,173	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,727,044,296	8,689,568,547	37,475,749
介 護 保 険 事 業	45,270,822,316	44,673,732,439	597,089,877
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	170,899,675	106,144,454	64,755,221
小 型 自 動 車 競 走 事 業	28,546,879,470	28,228,959,919	317,919,551
川 口 市 立 看 護 学 校 事 業	249,764,992	249,764,992	0
川 口 駅 西 口 地 下 公 共 駐 車 場 事 業	206,929,479	194,433,677	12,495,802
川 口 駅 東 口 地 下 公 共 駐 車 場 事 業	167,820,813	167,820,813	0
交 通 災 害 共 済 事 業	57,635,474	41,136,346	16,499,128
川 口 都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業	8,053,653,815	8,011,114,103	42,539,712
合 計	402,422,242,334	389,476,500,210	12,945,742,124

会 計 別 収 支 状 況

対前年度比較増減		D 翌年度へ繰り 越すべき財源	E 実質収支 (C - D)	F 単年度収支 (E - 前年度E)	
金 額	比 率			金 額	増減比率
円	%	円	円	円	%
2,646,549,454	28.7	2,973,556,947	8,883,410,137	225,808,477	2.6
△ 324,484,067	△ 23.0	42,539,712	1,046,235,328	△ 293,886,455	△ 21.9
0	—	0	0	0	—
451,080	1.2	0	37,475,749	451,080	1.2
△ 120,564,084	△ 16.8	0	597,089,877	△ 120,564,084	△ 16.8
△ 44,861,972	△ 40.9	0	64,755,221	△ 44,861,972	△ 40.9
△ 105,886,147	△ 25.0	0	317,919,551	△ 105,886,147	△ 25.0
0	—	0	0	0	—
△ 1,346,515	△ 9.7	0	12,495,802	△ 1,346,515	△ 9.7
0	—	0	0	0	—
△ 21,678,817	△ 56.8	0	16,499,128	△ 21,678,817	△ 56.8
△ 30,597,612	△ 41.8	42,539,712	0	0	—
2,322,065,387	21.9	3,016,096,659	9,929,645,465	△ 68,077,978	△ 0.7

第 3 表 歳 入

区 分	歳			入	
	A	B	C	対前年度比較増減	
	総 額	重複計算控除額	差引純計額 (A-B)	金 額	比 率
	円	円	円	円	%
一 般 会 計	259,800,531,831	152,574,173	259,647,957,658	13,488,622,065	5.5
特 別 会 計	142,621,710,503	18,155,101,932	124,466,608,571	1,885,754,844	1.5
国民健康保険事業	51,170,260,173	5,233,902,528	45,936,357,645	△ 1,024,222,248	△ 2.2
後期高齢者医療事業	8,727,044,296	1,696,834,086	7,030,210,210	752,494,547	12.0
介護保険事業	45,270,822,316	6,794,891,908	38,475,930,408	522,401,758	1.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	170,899,675	2,217,696	168,681,979	△ 18,046,531	△ 9.7
小型自動車競走事業	28,546,879,470	0	28,546,879,470	830,039,923	3.0
川 口 市 立 看護学校事業	249,764,992	220,270,631	29,494,361	2,993,642	11.3
川口駅西口地下 公共駐車場事業	206,929,479	0	206,929,479	148,523,970	254.3
川口駅東口地下 公共駐車場事業	167,820,813	47,800,213	120,020,600	21,370,550	21.7
交通災害共済事業	57,635,474	630,000	57,005,474	2,245,841	4.1
川口都市計画 土地地区画整理事業	8,053,653,815	4,158,554,870	3,895,098,945	647,953,392	20.0
合 計	402,422,242,334	18,307,676,105	384,114,566,229	15,374,376,909	4.2

歳出決算純計

D 総額	歳		出		差引過不足額 (C-F)
	E 重複計算控除額	F 差引純計額 (D-E)	対前年度比較増減		
			金額	比率	
円	円	円	円	%	円
247,943,564,747	18,155,101,932	229,788,462,815	10,376,894,260	4.7	29,859,494,843
141,532,935,463	152,574,173	141,380,361,290	2,675,417,262	1.9	△ 16,913,752,719
51,170,260,173	0	51,170,260,173	△ 893,581,569	△ 1.7	△ 5,233,902,528
8,689,568,547	0	8,689,568,547	835,804,056	10.6	△ 1,659,358,337
44,673,732,439	145,432,390	44,528,300,049	553,252,780	1.3	△ 6,052,369,641
106,144,454	7,141,783	99,002,671	19,671,360	24.8	69,679,308
28,228,959,919	0	28,228,959,919	935,926,070	3.4	317,919,551
249,764,992	0	249,764,992	7,865,423	3.3	△ 220,270,631
194,433,677	0	194,433,677	149,481,835	332.5	12,495,802
167,820,813	0	167,820,813	3,099,156	1.9	△ 47,800,213
41,136,346	0	41,136,346	23,944,658	139.3	15,869,128
8,011,114,103	0	8,011,114,103	1,039,953,493	14.9	△ 4,116,015,158
389,476,500,210	18,307,676,105	371,168,824,105	13,052,311,522	3.6	12,945,742,124

第 4 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	A 金 額	構成 比率	予算 現額 に対する 比率
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	101,544,475,000	483,000,000	0	102,027,475,000	37.3	104,949,912,190	39.7	102.9
2 地方譲与税	995,000,000	△ 16,000,000	0	979,000,000	0.4	996,359,000	0.4	101.8
3 利子割交付金	30,000,000	10,000,000	0	40,000,000	0.0	47,546,000	0.0	118.9
4 配当割交付金	500,000,000	100,000,000	0	600,000,000	0.2	907,956,000	0.3	151.3
5 株式等譲渡 所得割交付金	650,000,000	0	0	650,000,000	0.2	1,305,543,000	0.5	200.9
6 法人事業税 交付金	870,000,000	70,000,000	0	940,000,000	0.3	982,447,000	0.4	104.5
7 地方消費税 交付金	12,800,000,000	400,000,000	0	13,200,000,000	4.8	13,859,988,000	5.2	105.0
8 ゴルフ場 利用税交付金	7,500,000	0	0	7,500,000	0.0	8,729,770	0.0	116.4
9 自動車取得 税交付金	1,000	0	0	1,000	0.0	4	0.0	0.4
10 環境性能割 交付金	210,000,000	0	0	210,000,000	0.1	210,566,102	0.1	100.3
11 地方特例交付金	740,000,000	2,819,555,000	0	3,559,555,000	1.3	3,561,156,000	1.3	100.0
12 地方交付税	4,650,000,000	3,152,182,000	0	7,802,182,000	2.9	8,262,356,000	3.1	105.9
13 交通安全対策 特別交付金	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	50,479,000	0.0	101.0
14 分担金及び 負担金	1,024,540,000	0	0	1,024,540,000	0.4	1,011,702,982	0.4	98.7
15 使用料及び 手数料	5,566,479,000	△ 197,209,000	0	5,369,270,000	2.0	5,431,160,788	2.1	101.2
16 国庫支出金	47,837,994,000	9,554,322,000	1,828,634,432	59,220,950,432	21.7	57,915,185,989	21.9	97.8
17 県支出金	13,863,715,000	616,328,000	29,690,000	14,509,733,000	5.3	14,491,562,209	5.5	99.9
18 財産収入	568,528,000	△ 18,883,000	0	549,645,000	0.2	461,308,133	0.2	83.9
19 寄附金	58,409,000	130,236,000	0	188,645,000	0.1	192,828,073	0.1	102.2
20 繰入金	16,898,219,000	△ 9,701,884,000	363,831,600	7,560,166,600	2.8	5,773,285,173	2.2	76.4
21 繰越金	2,500,000,000	6,157,601,000	552,815,970	9,210,416,970	3.4	9,210,417,630	3.5	100.0
22 諸収入	6,329,540,000	553,763,000	0	6,883,303,000	2.5	7,491,030,918	2.8	108.8
23 市債	37,765,600,000	△ 924,006,000	2,037,600,000	38,879,194,000	14.2	27,200,494,000	10.3	70.0
合 計	255,460,000,000	13,189,005,000	4,812,572,002	273,461,577,002	100.0	264,322,013,961	100.0	96.7

歳入決算状況

収入				済		額		不納欠損額			収入未済額			予算現額に 対する 収入済額の 比較増減
金 額	構成 比率	予算 現額 に対する 比率	調定 額に 対する 比率	対前年度比較増減		金 額	構成 比率	調定 額に 対する 比率	金 額 (A-B-C)	構成 比率	調定 額に 対する 比率	金 額		
				金 額	比 率								金 額	
円	%	%	%	円	%	円	%	%	円	%	%	円		
103,160,614,125	39.7	101.1	98.3	620,023,265	0.6	235,816,070	77.2	0.2	1,553,481,995	36.8	1.5	1,133,139,125		
996,359,000	0.4	101.8	100.0	933,000	0.1	0	—	—	0	—	—	17,359,000		
47,546,000	0.0	118.9	100.0	12,706,000	36.5	0	—	—	0	—	—	7,546,000		
907,956,000	0.3	151.3	100.0	267,700,000	41.8	0	—	—	0	—	—	307,956,000		
1,305,543,000	0.5	200.9	100.0	558,946,000	74.9	0	—	—	0	—	—	655,543,000		
982,447,000	0.4	104.5	100.0	110,635,000	12.7	0	—	—	0	—	—	42,447,000		
13,859,988,000	5.3	105.0	100.0	640,082,000	4.8	0	—	—	0	—	—	659,988,000		
8,729,770	0.0	116.4	100.0	507,990	6.2	0	—	—	0	—	—	1,229,770		
4	0.0	0.4	100.0	△ 10,004,001	△ 100.0	0	—	—	0	—	—	△ 996		
210,566,102	0.1	100.3	100.0	33,689,102	19.0	0	—	—	0	—	—	566,102		
3,561,156,000	1.4	100.0	100.0	2,783,438,000	357.9	0	—	—	0	—	—	1,601,000		
8,262,356,000	3.2	105.9	100.0	1,776,510,000	27.4	0	—	—	0	—	—	460,174,000		
50,479,000	0.0	101.0	100.0	△ 2,697,000	△ 5.1	0	—	—	0	—	—	479,000		
1,002,339,157	0.4	97.8	99.1	△ 12,193,653	△ 1.2	128,000	0.0	0.0	9,235,825	0.2	0.9	△ 22,200,843		
5,331,948,232	2.1	99.3	98.2	33,965,463	0.6	3,890,520	1.3	0.1	95,322,036	2.3	1.8	△ 37,321,768		
56,575,753,989	21.8	95.5	97.7	1,187,155,990	2.1	0	—	—	1,339,432,000	31.8	2.3	△ 2,645,196,443		
14,479,896,209	5.6	99.8	99.9	1,056,951,604	7.9	0	—	—	11,666,000	0.3	0.1	△ 29,836,791		
457,664,544	0.2	83.3	99.2	42,294,297	10.2	0	—	—	3,643,589	0.1	0.8	△ 91,980,456		
192,828,073	0.1	102.2	100.0	91,847,058	91.0	0	—	—	0	—	—	4,183,073		
5,773,285,173	2.2	76.4	100.0	1,323,748,688	29.8	0	—	—	0	—	—	△ 1,786,881,427		
9,210,417,630	3.5	100.0	100.0	△ 396,947,716	△ 4.1	0	—	—	0	—	—	660		
6,222,164,823	2.4	90.4	83.1	91,825,151	1.5	65,623,872	21.5	0.9	1,203,242,223	28.5	16.1	△ 661,138,177		
27,200,494,000	10.5	70.0	100.0	3,430,080,000	14.4	0	—	—	0	—	—	△ 11,678,700,000		
259,800,531,831	100.0	95.0	98.3	13,641,196,238	5.5	305,458,462	100.0	0.1	4,216,023,668	100.0	1.6	△ 13,661,045,171		

第 5 表 一 般 会 計

1 一般財源及び特定財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
				金 額	比 率
		円	%	円	%
一 般 財 源	市 税	103,160,614,125	39.7	620,023,265	0.6
	地 方 譲 与 税	996,359,000	0.4	933,000	0.1
	利 子 割 交 付 金	47,546,000	0.0	12,706,000	36.5
	配 当 割 交 付 金	907,956,000	0.3	267,700,000	41.8
	株式等譲渡所得割交付金	1,305,543,000	0.5	558,946,000	74.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	982,447,000	0.4	110,635,000	12.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	13,859,988,000	5.3	640,082,000	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	8,729,770	0.0	507,990	6.2
	自動車取得税交付金	4	0.0	△ 10,004,001	△ 100.0
	環境性能割交付金	210,566,102	0.1	33,689,102	19.0
	地 方 特 例 交 付 金	3,561,156,000	1.4	2,783,438,000	357.9
	地 方 交 付 税	8,262,356,000	3.2	1,776,510,000	27.4
	交通安全対策特別交付金	50,479,000	0.0	△ 2,697,000	△ 5.1
	使用料及び手数料	1,052,372,000	0.4	40,804,000	4.0
	国 庫 支 出 金	8,959,435,000	3.4	△ 410,004,000	△ 4.4
	県 支 出 金	72,851,000	0.0	16,525,000	29.3
	財 産 収 入	371,819,000	0.1	△ 4,570,000	△ 1.2
	寄 附 金	92,130,000	0.0	43,119,000	88.0
	繰 入 金	100,000,000	0.0	△ 279,540,000	△ 73.7
	繰 越 金	9,210,417,630	3.5	△ 396,947,716	△ 4.1
諸 収 入	1,299,398,000	0.5	108,281,000	9.1	
市 債	574,294,000	0.2	△ 714,320,000	△ 55.4	
	計	155,086,456,631	59.7	5,195,816,640	3.5
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	1,002,339,157	0.4	△ 12,193,653	△ 1.2
	使用料及び手数料	4,279,576,232	1.6	△ 6,838,537	△ 0.2
	国 庫 支 出 金	47,616,318,989	18.3	1,597,159,990	3.5
	県 支 出 金	14,407,045,209	5.5	1,040,426,604	7.8
	財 産 収 入	85,845,544	0.0	46,864,297	120.2
	寄 附 金	100,698,073	0.0	48,728,058	93.8
	繰 入 金	5,673,285,173	2.2	1,603,288,688	39.4
	繰 越 金	0	0.0	0	—
	諸 収 入	4,922,766,823	1.9	△ 16,455,849	△ 0.3
市 債	26,626,200,000	10.2	4,144,400,000	18.4	
	計	104,714,075,200	40.3	8,445,379,598	8.8
合 計		259,800,531,831	100.0	13,641,196,238	5.5

歳入決算構成

2 自主財源及び依存財源の別

区 分		決 算 額		対前年度比較増減	
				金 額	比 率
		円	%	円	%
自 主 財 源	市 税	103,160,614,125	39.7	620,023,265	0.6
	分担金及び負担金	1,002,339,157	0.4	△ 12,193,653	△ 1.2
	使用料及び手数料	5,331,948,232	2.1	33,965,463	0.6
	財産収入	457,664,544	0.2	42,294,297	10.2
	寄附金	192,828,073	0.1	91,847,058	91.0
	繰入金	5,773,285,173	2.2	1,323,748,688	29.8
	繰越金	9,210,417,630	3.5	△ 396,947,716	△ 4.1
	諸収入	6,222,164,823	2.4	91,825,151	1.5
	計	131,351,261,757	50.6	1,794,562,553	1.4
依 存 財 源	地方譲与税	996,359,000	0.4	933,000	0.1
	利子割交付金	47,546,000	0.0	12,706,000	36.5
	配当割交付金	907,956,000	0.3	267,700,000	41.8
	株式等譲渡所得割交付金	1,305,543,000	0.5	558,946,000	74.9
	法人事業税交付金	982,447,000	0.4	110,635,000	12.7
	地方消費税交付金	13,859,988,000	5.3	640,082,000	4.8
	ゴルフ場利用税交付金	8,729,770	0.0	507,990	6.2
	自動車取得税交付金	4	0.0	△ 10,004,001	△ 100.0
	環境性能割交付金	210,566,102	0.1	33,689,102	19.0
	地方特例交付金	3,561,156,000	1.4	2,783,438,000	357.9
	地方交付税	8,262,356,000	3.2	1,776,510,000	27.4
	交通安全対策特別交付金	50,479,000	0.0	△ 2,697,000	△ 5.1
	国庫支出金	56,575,753,989	21.8	1,187,155,990	2.1
	県支出金	14,479,896,209	5.6	1,056,951,604	7.9
市債	27,200,494,000	10.5	3,430,080,000	14.4	
	計	128,449,270,074	49.4	11,846,633,685	10.2
合 計		259,800,531,831	100.0	13,641,196,238	5.5

第 6 表 市 税

区 分		予 算 現 額		調 定 額				
		金 額	構成 比率	A 現年課税分	B 滞納繰越分	計 (A+B)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率
		円	%	円	円	円	%	%
普 通 税	市 民 税	45,769,099,000	44.9	46,372,058,376	1,198,254,086	47,570,312,462	45.3	103.9
	固 定 資 産 税	40,168,136,000	39.4	40,525,858,400	384,856,867	40,910,715,267	39.0	101.8
	軽 自 動 車 税	770,227,000	0.8	812,444,200	35,048,889	847,493,089	0.8	110.0
	市 た ば こ 税	4,498,388,000	4.4	4,576,711,876	0	4,576,711,876	4.4	101.7
目 的 税	事 業 所 税	1,377,197,000	1.3	1,413,771,700	6,518,900	1,420,290,600	1.4	103.1
	都 市 計 画 税	9,444,428,000	9.3	9,528,608,500	95,780,396	9,624,388,896	9.2	101.9
合 計		102,027,475,000	100.0	103,229,453,052	1,720,459,138	104,949,912,190	100.0	102.9

区 分		不 納 欠 損 額			収 入	
		E 現年課税分	F 滞納繰越分	計 (E+F)	G 現年課税分 (A-C-E)	H 滞納繰越分 (B-D-F)
		円	円	円	円	円
普 通 税	市 民 税	4,388,975	195,391,028	199,780,003	485,831,504	567,877,317
	固 定 資 産 税	428,903	23,426,211	23,855,114	218,543,252	154,393,864
	軽 自 動 車 税	113,300	6,204,428	6,317,728	10,291,800	22,123,789
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0
目 的 税	事 業 所 税	0	0	0	0	804,200
	都 市 計 画 税	87,073	5,776,152	5,863,225	54,870,992	38,745,277
合 計		5,018,251	230,797,819	235,816,070	769,537,548	783,944,447

収 納 状 況

収 入 済 額									
C 現年課税分	調定額 に対する 比率	D 滞納繰越分	調定額 に対する 比率	計 (C+D)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	対前年度比較増減	
								金 額	比率
円	%	円	%	円	%	%	%	円	%
45,881,837,897	98.9	434,985,741	36.3	46,316,823,638	44.9	101.2	97.4	△ 719,636,827	△ 1.5
40,306,886,245	99.5	207,036,792	53.8	40,513,923,037	39.3	100.9	99.0	937,944,223	2.4
802,039,100	98.7	6,720,672	19.2	808,759,772	0.8	105.0	95.4	40,386,595	5.3
4,576,711,876	100.0	0	—	4,576,711,876	4.4	101.7	100.0	34,764,124	0.8
1,413,771,700	100.0	5,714,700	87.7	1,419,486,400	1.4	103.1	99.9	39,427,500	2.9
9,473,650,435	99.4	51,258,967	53.5	9,524,909,402	9.2	100.9	99.0	287,137,650	3.1
102,454,897,253	99.2	705,716,872	41.0	103,160,614,125	100.0	101.1	98.3	620,023,265	0.6

未 済 額				予 に 収 の	算 対 入 比 較	現 す 済 増	額 る 額 減
計 (G+H)	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率				
円	%	%	%				円
1,053,708,821	67.8	2.3	2.2				547,724,638
372,937,116	24.0	0.9	0.9				345,787,037
32,415,589	2.1	4.2	3.8				38,532,772
0	—	—	—				78,323,876
804,200	0.1	0.1	0.1				42,289,400
93,616,269	6.0	1.0	1.0				80,481,402
1,553,481,995	100.0	1.5	1.5				1,133,139,125

第 7 表 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額									
	A 当初予算額		B 補正予算額		C 継続費及び繰越 事業費繰越額		D 予備費 充用額	E 計 (A+B+C+D)		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	金 額	構成 比率	
	円	%	円	%	円	%	円	円	%	
1 議会費	927,619,000	0.4	△ 12,989,000	△ 0.1	0	—	0	914,630,000	0.3	
2 総務費	37,412,809,000	14.6	673,269,000	5.1	147,089,740	3.1	1,457,968	38,234,625,708	14.0	
3 民生費	105,745,013,000	41.4	11,933,007,000	90.5	1,134,746,324	23.6	994,250	118,813,760,574	43.4	
4 衛生費	27,278,525,000	10.7	3,356,907,000	25.5	267,831,994	5.6	957,340	30,904,221,334	11.3	
5 労働費	290,158,000	0.1	△ 6,346,000	0.0	0	—	0	283,812,000	0.1	
6 農業費	1,157,214,000	0.5	5,441,000	0.0	110,533,000	2.3	0	1,273,188,000	0.5	
7 商工費	858,673,000	0.3	△ 54,875,000	△ 0.4	0	—	0	803,798,000	0.3	
8 土木費	24,638,720,000	9.6	81,725,000	0.6	1,479,742,865	30.7	0	26,200,187,865	9.6	
9 消防費	7,448,364,000	2.9	△ 157,831,000	△ 1.2	192,603,520	4.0	0	7,483,136,520	2.7	
10 教育費	33,702,396,000	13.2	△ 2,609,565,000	△ 19.8	1,480,024,559	30.8	500,000	32,573,355,559	11.9	
11 公債費	15,800,508,000	6.2	△ 19,738,000	△ 0.1	0	—	0	15,780,770,000	5.8	
12 諸支出金	1,000	0.0	0	—	0	—	0	1,000	0.0	
13 予備費	200,000,000	0.1	0	—	0	—	△ 3,909,558	196,090,442	0.1	
合 計	255,460,000,000	100.0	13,189,005,000	100.0	4,812,572,002	100.0	0	273,461,577,002	100.0	

歳出決算状況

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額			
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 比 率	対前年度比較増減		G 継 続 費 通 次 繰 越	H 繰 越 明 許 費	I 事 故 繰 越 し	金 額 (E-F-G-H-I)	構 成 比 率
			金 額	比 率					
円	%	%	円	%	円	円	円	円	%
886,462,176	0.4	96.9	△ 5,479,331	△ 0.6	0	0	0	28,167,824	0.3
30,644,779,355	12.4	80.1	13,074,985,391	74.4	6,509,410,000	346,324,400	0	734,111,953	8.2
115,248,509,624	46.5	97.0	4,790,280,517	4.3	0	557,632,645	0	3,007,618,305	33.6
25,717,923,768	10.4	83.2	1,423,529,907	5.9	0	3,972,269,500	0	1,214,028,066	13.6
278,817,940	0.1	98.2	△ 2,545,961	△ 0.9	0	0	0	4,994,060	0.1
1,241,726,623	0.5	97.5	△ 126,406,369	△ 9.2	0	0	0	31,461,377	0.4
756,789,065	0.3	94.2	△ 673,749,246	△ 47.1	0	0	0	47,008,935	0.5
21,538,046,199	8.7	82.2	1,041,951,834	5.1	539,270,000	1,825,563,976	33,650,000	2,263,657,690	25.3
7,362,946,123	3.0	98.4	△ 598,323,587	△ 7.5	0	9,803,000	0	110,387,397	1.2
28,486,795,383	11.5	87.5	1,147,255,506	4.2	2,341,854,000	427,416,976	0	1,317,289,200	14.7
15,780,768,491	6.4	100.0	△ 9,076,851,877	△ 36.5	0	0	0	1,509	0.0
0	—	—	0	—	0	0	0	1,000	0.0
0	—	—	0	—	0	0	0	196,090,442	2.2
247,943,564,747	100.0	90.7	10,994,646,784	4.6	9,390,534,000	7,139,010,497	33,650,000	8,954,817,758	100.0

第 8 表 一 般 会 計

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費
	円	円	円	円
1 報 酬	319,069,002	262,039,970	423,851,508	60,504,452
2 給 料	93,788,400	2,570,562,244	3,188,245,482	1,933,623,995
3 職 員 手 当 等	222,552,486	2,859,325,456	2,224,663,589	1,396,929,083
4 共 済 費	126,335,361	911,223,973	1,088,198,057	667,389,218
5 災 害 補 償 費	0	145,484	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7 報 償 費	447,700	84,963,910	49,552,325	44,473,390
8 旅 費	20,335,260	14,843,148	13,090,501	7,087,163
9 交 際 費	647,769	3,338,406	0	0
10 需 用 費	9,326,418	501,793,899	353,233,631	1,504,076,611
11 役 務 費	241,874	650,032,864	610,576,858	84,393,594
12 委 託 料	15,288,473	4,465,827,670	19,913,773,592	9,752,126,825
13 使用料及び賃借料	2,711,553	1,439,668,088	110,759,856	102,925,862
14 工 事 請 負 費	0	14,360,830,326	440,952,550	4,846,600,410
15 原 材 料 費	0	0	2,227,287	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	171,490	135,022,976	38,662,528	22,683,210
18 負 担 金 ・ 補 助 及 び 交 付 金	75,546,390	466,487,488	34,013,492,578	3,934,448,429
19 扶 助 費	0	0	38,274,083,967	268,534,305
20 貸 付 金	0	0	7,176,559	0
21 補 償 ・ 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	16,935,126	0	0
22 償 還 金 ・ 利 子 及 び 割 引 料	0	392,186,907	728,879,145	703,567,255
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24 積 立 金	0	1,423,935,498	39,243,393	167,914,735
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	0	5,076,300	0	374,600
27 繰 出 金	0	80,539,622	13,727,846,218	220,270,631
計	886,462,176	30,644,779,355	115,248,509,624	25,717,923,768

歳出節別内訳

5 労働費	6 農業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
円	円	円	円	円
0	13,472,913	1,183,800	11,499,680	30,193,240
16,574,664	153,601,363	111,722,347	1,030,211,921	2,288,626,679
11,239,172	114,230,266	85,050,709	789,551,052	2,283,940,316
5,520,206	53,754,140	38,712,296	356,541,863	845,202,936
0	0	0	0	15,884
0	0	0	0	0
241,200	480,000	1,443,000	28,256,393	9,739,438
1,000	318,432	1,825,186	2,019,606	7,962,970
0	5,000	237,000	0	95,000
7,504,859	64,650,006	12,363,036	462,227,495	364,727,898
55,240	4,282,853	1,508,804	24,648,678	31,149,261
20,547,882	570,984,723	239,428,029	3,655,738,996	150,125,987
54,445,734	5,459,736	4,397,021	247,018,534	27,971,373
0	225,721,210	0	4,250,562,136	885,694,500
0	1,937,802	877,952	15,451,645	268,024
0	0	0	960,199,305	0
0	10,445,622	0	9,036,687	264,728,211
162,387,983	22,382,557	257,468,751	4,003,624,514	172,504,406
0	0	0	0	0
300,000	0	0	2,060,000	0
0	0	571,134	1,269,933,879	0
0	0	0	37,100	0
0	0	0	178,000,000	0
0	0	0	82,871,845	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	4,158,554,870	0
278,817,940	1,241,726,623	756,789,065	21,538,046,199	7,362,946,123

区 分	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	13 予備費
	円	円	円	円
1 報 酬	637,680,629	0	0	0
2 給 料	2,548,857,497	0	0	0
3 職 員 手 当 等	2,294,171,792	0	0	0
4 共 済 費	896,362,353	0	0	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0
7 報 償 費	85,740,008	0	0	0
8 旅 費	35,748,910	0	0	0
9 交 際 費	315,350	0	0	0
10 需 用 費	5,623,470,241	0	0	0
11 役 務 費	1,252,783,555	0	0	0
12 委 託 料	6,897,236,960	0	0	0
13 使用料及び賃借料	1,925,503,649	0	0	0
14 工 事 請 負 費	3,726,546,190	0	0	0
15 原 材 料 費	3,697,959	0	0	0
16 公有財産購入費	518,362,009	0	0	0
17 備 品 購 入 費	1,010,922,222	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	235,148,055	0	0	0
19 扶 助 費	540,007,385	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0
21 補償・補てん及び賠償金	201,165,004	0	0	0
22 償還金・利子及び割引料	26,475,540	15,780,768,491	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0
24 積 立 金	26,600,075	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0
計	28,486,795,383	15,780,768,491	0	0

合 計		対前年度比較増減	
(1~13)	構成比率	金 額	比率
円	%	円	%
1,759,495,194	0.7	53,399,064	3.1
13,935,814,592	5.6	469,738,085	3.5
12,281,653,921	5.0	1,275,424,426	11.6
4,989,240,403	2.0	59,087,780	1.2
161,368	0.0	1,108	0.7
0	—	0	—
305,337,364	0.1	△ 147,138,046	△ 32.5
103,232,176	0.0	6,360,331	6.6
4,638,525	0.0	416,778	9.9
8,903,374,094	3.6	653,615,887	7.9
2,659,673,581	1.1	253,466,475	10.5
45,681,079,137	18.4	1,201,835,132	2.7
3,920,861,406	1.6	110,506,038	2.9
28,736,907,322	11.6	13,966,975,965	94.6
24,460,669	0.0	1,178,814	5.1
1,478,561,314	0.6	434,672,652	41.6
1,491,672,946	0.6	△ 118,253,987	△ 7.3
43,343,491,151	17.5	1,907,222,261	4.6
39,082,625,657	15.8	1,074,747,260	2.8
9,536,559	0.0	△ 10,877,145	△ 53.3
1,488,605,143	0.6	738,395,996	98.4
17,631,914,438	7.1	△ 8,358,016,745	△ 32.2
178,000,000	0.1	△ 302,000,000	△ 62.9
1,740,565,546	0.7	△ 2,913,137,678	△ 62.6
0	—	△ 1,000,000	△ 100.0
5,450,900	0.0	△ 805,600	△ 12.9
18,187,211,341	7.3	638,831,933	3.6
247,943,564,747	100.0	10,994,646,784	4.6

第 9 表 一 般 会 計

区 分	人 件 費					物		
	A	B	C	構成 比率	対前年度比較増減		D	E
	直接人件費	間接人件費	計 (A+B)		金 額	比 率	事 務 費	事 業 費
	円	円	円	%	円	%	円	円
1 議会費	635,409,888	126,335,361	761,745,249	2.3	△ 7,837,681	△ 1.0	49,170,537	0
2 総務費	5,691,927,670	911,369,457	6,603,297,127	20.0	565,503,740	9.4	7,295,490,961	14,370,341,209
3 民生費	5,836,760,579	1,088,198,057	6,924,958,636	21.0	429,581,638	6.6	21,089,649,291	443,179,837
4 衛生費	3,391,057,530	667,389,218	4,058,446,748	12.3	△ 88,803,434	△ 2.1	11,517,766,655	4,846,600,410
5 労働費	27,813,836	5,520,206	33,334,042	0.1	△ 493,988	△ 1.5	82,795,915	0
6 農業費	281,304,542	53,754,140	335,058,682	1.0	△ 3,537,731	△ 1.0	656,626,372	227,659,012
7 商工費	197,956,856	38,712,296	236,669,152	0.7	△ 5,260,647	△ 2.2	261,202,076	877,952
8 土木費	1,831,262,653	356,541,863	2,187,804,516	6.6	81,229,557	3.9	4,428,946,389	6,496,146,965
9 消防費	4,602,760,235	845,218,820	5,447,979,055	16.5	303,832,544	5.9	856,500,138	885,962,524
10 教育費	5,480,709,918	896,362,353	6,377,072,271	19.3	583,436,465	10.1	16,831,720,895	4,444,254,704
11 公債費	0	0	0	—	0	—	0	0
12 諸支出金	0	0	0	—	0	—	0	0
13 予備費	0	0	0	—	0	—	0	0
合 計	27,976,963,707	4,989,401,771	32,966,365,478	100.0	1,857,650,463	6.0	63,069,869,229	31,715,022,613
構成比率	11.3%	2.0%		13.3%			25.4%	12.8%

- (注) 1 人件費は、節の1. 2. 3を直接人件費、4. 5. 6を間接人件費とした。
 2 物件費は、節の7～13. 17を事務費、14～16. 21(物件補償関係のみ)を事業費、
 18. 19. 21(物件補償関係を除く)をその他物件費とした。
 3 その他の経費は、節の20. 22～27である。

歳出性質別内訳

件			費		H		合計	
F その他	G 計 (D+E+F)	構成 比率	対前年度比較増減		その他の経費	構成 比率	(C+G+H)	構成 比率
			金 額	比 率				
円	円	%	円	%	円	%	円	%
75,546,390	124,716,927	0.1	2,358,350	1.9	0	—	886,462,176	0.4
473,911,731	22,139,743,901	12.5	12,529,653,485	130.4	1,901,738,327	5.0	30,644,779,355	12.4
72,287,576,545	93,820,405,673	52.9	5,791,234,359	6.6	14,503,145,315	38.4	115,248,509,624	46.5
4,202,982,734	20,567,349,799	11.6	968,754,387	4.9	1,092,127,221	2.9	25,717,923,768	10.4
162,387,983	245,183,898	0.1	△ 1,851,973	△ 0.7	300,000	0.0	278,817,940	0.1
22,382,557	906,667,941	0.5	△ 122,868,638	△ 11.9	0	—	1,241,726,623	0.5
258,039,885	520,119,913	0.3	△ 668,428,599	△ 56.2	0	—	756,789,065	0.3
4,003,624,514	14,928,717,868	8.4	895,389,667	6.4	4,421,523,815	11.7	21,538,046,199	8.7
172,504,406	1,914,967,068	1.1	△ 902,156,131	△ 32.0	0	—	7,362,946,123	3.0
780,671,898	22,056,647,497	12.4	1,591,916,649	7.8	53,075,615	0.1	28,486,795,383	11.5
0	0	—	0	—	15,780,768,491	41.8	15,780,768,491	6.4
0	0	—	0	—	0	—	0	—
0	0	—	0	—	0	—	0	—
82,439,628,643	177,224,520,485	100.0	20,084,001,556	12.8	37,752,678,784	100.0	247,943,564,747	100.0
33.2%		71.5%				15.2%		100.0%

第 10 表 普通会計

区 分	6年度	5年度	4年度	算 式
財 政 力 指 数	0.932	0.932	0.940	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3カ年の平均
経 常 収 支 比 率	98.5	98.5	97.8	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん償等}} \times 100$
人 件 費	22.8	22.5	23.0	
扶 助 費	17.8	17.2	17.3	
公 債 費	11.2	11.9	12.2	
物 件 費	24.4	24.8	24.0	
維 持 補 修 費	1.6	1.7	1.5	
補 助 費 等	8.1	7.6	8.4	
繰 出 金	12.6	12.8	11.4	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0.0	0.0	0.0	
実 質 収 支 比 率	7.5	7.6	7.4	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率	51.7	53.5	50.9	$\frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$
人 件 費	13.2	13.6	13.4	
扶 助 費	32.8	33.6	31.3	
公 債 費	5.7	6.3	6.2	
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率	16.4	11.0	12.4	$\frac{\text{投資的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$

(注) 財政課資料による。

決算指数等の推移

備	考
	<p>地方公共団体の財政の能力を示す指数であり、この指数が高いほど財政力が強い(財源に余裕がある)とされている。これが「1」を超える団体は、超えた分だけ通常水準を越えた行政活動が可能とされている。</p>
	<p>財政構造の硬直度又は弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には、町村にあつては70%、都市にあつては75%程度におさまることが妥当と考えられ、また、これが町村にあつては75%、都市にあつては80%を超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。</p>
	<p>地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3~5%程度が望ましいとされている。</p>
	<p>法令やその性質により支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の歳出総額に占める割合である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされている。</p>
	<p>支出の効果が最終的に資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の歳出総額に占める割合であり、この比率が高いほど歳出の自由度が増しているとされている。</p>

第11表 普通会計の地方債及び債務負担行為の状況

《地方債》

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	対 前 年 度 比 率		
				6/5	5/4	4/3
	千円	千円	千円	%	%	%
当年度発行額	26,178,345	12,995,569	14,209,099	201.4	91.5	75.6
元 利 償 還 額	14,146,963	14,352,753	14,511,543	98.6	98.9	100.7
元 金	13,535,112	13,799,183	13,936,742	98.1	99.0	101.2
利 子	611,851	553,570	574,801	110.5	96.3	90.4
年度末現在高	186,489,295	173,846,062	174,649,677	107.3	99.5	100.1

(注) 1 財政課資料による。

2 普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査(決算統計)において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握・分析に用いられる統計上・観念上の会計で、総務省の定める基準で各地方自治体の会計を統一的に再構成したものである。

本市の場合は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、看護学校事業の各特別会計と後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計及び土地区画整理事業特別会計の一部が含まれる。

《債務負担行為》

区 分	限 度 額	令和7年度以降 の支出予定額	左の一般財源等	6年度支出額
	千円	千円	千円	千円
土地、建物その他の物件の購入等に係るもの	79,897,057	67,786,455	6,374,724	12,024,015
債務保証または損失補償に係るもの	4,058,867	50,000	50,000	5,588
合 計	83,955,924	67,836,455	6,424,724	12,029,603

(注) 財政課資料による。